令 和 7 年 度

和 歌 山 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書 （公営企業会計を除く。）

和 歌 山 市 監 査 委 員

この意見書は表紙、令和８年９月２日付け和監査第４６号
及び目次を頁番号に含んでいます。

和監査第４６号
令和８年９月２日
（２０２６年）

和歌山市長　尾　﨑　太　郎　様

和歌山市監査委員　森　田　昌　伸
同　　上　　寒　川　　篤
同　　上　　西　風　章　世
同　　上　　丹　羽　直　子

令和７年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、令和７年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目　　次

第１　審査の種類 7
第２　審査の対象 7
　１　一般会計及び特別会計 7
　２　決算関係書類 7
第３　審査の期間 7
第４　審査の着眼点及び実施内容 7
第５　審査の結果 8
第６　審査の概要 8
　１　決算の総括 8
　２　決算の概要 １０
　（１）決算規模 １０
　（２）決算収支 １１
　（３）後年度における財政負担 １３
　３　審査意見 １６
　（１）予算の執行等における指摘、要望等について １６
　（２）将来にわたり持続可能な行財政運営に向けて ２０
　４　普通会計における財政状況 ２２
　（１）決算収支 ２２
　（２）財政構造 ２３
　（３）財政指標 ２６
　５　一般会計 ３０
　（１）歳入 ３１
　（２）歳出 ５６
　６　特別会計 ７６
　（１）国民健康保険事業特別会計 ７８
　（２）卸売市場事業特別会計 ８４
　（３）土地区画整理事業特別会計 ８８
　（４）住宅改修資金貸付事業特別会計 ９０
　（５）住宅新築資金貸付事業特別会計 ９２
　（６）宅地取得資金貸付事業特別会計 ９４
　（７）駐車場管理事業特別会計 ９６
　（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ９９
　（９）介護保険事業特別会計 １０２
　(10) 後期高齢者医療特別会計 １０７
　(11) 直轄事業用地先行取得事業特別会計 １１０

７　財産に関する調書 １１２
（１）公有財産 １１２
（２）物品 １１４
（３）債権 １１４
（４）基金 １１４
（参考資料）
主な施設の利用状況 １１５

凡　例

１　金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表示単位の関係上、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合や、算出過程において差異が生じる場合がある。

２　比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入し、小数点以下第２位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。

３　増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。

４　ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

５　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
（差引又は率の場合は零を含む。）

「－」　・・・・・・・該当数値がないもの

「△」　・・・・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

６　漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和５年４月１日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、令和４年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた令和４年度以前の各数値には漁業集落排水事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の数値を含んでいる。

７　土地造成事業特別会計は、令和５年度末をもって廃止しているが、文中、各表中及び各図に用いた令和５年度以前の各数値には土地造成事業特別会計の数値を含んでいる。

令和７年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見

第１　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定された決算審査

第２　審査の対象

１　一般会計及び特別会計

令和７年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

同　和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

２　決算関係書類

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第３　審査の期間

令和８年７月３日から同年８月４日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第１６６条第２項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ、計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山市監査基準に準拠して実施した。

第５　審査の結果

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ、計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第６　審査の概要

１　決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	歳　入 ①	歳　出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単年度 収　支
一般会計	**178,259,221**	**173,830,248**	**4,428,973**	**3,751,074**	**389,674**
特別会計	**96,518,451**	**95,982,386**	**536,065**	**536,065**	**27,071**
国民健康保険事業	36,735,800	35,084,418	1,651,382	1,651,382	△118,569
卸売市場事業	2,335,144	2,328,259	6,885	6,885	6,885
土地区画整理事業	15,252	11,942	3,310	3,310	3,310
住宅改修資金貸付事業	6,659	23,835	△17,176	△17,176	6,659
住宅新築資金貸付事業	21,830	549,488	△527,658	△527,658	21,830
宅地取得資金貸付事業	13,758	222,828	△209,070	△209,070	13,758
駐車場管理事業	286,548	1,616,489	△1,329,941	△1,329,941	23,691
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	142,717	95,667	47,050	47,050	14,693
介護保険事業	44,295,074	43,623,513	671,561	671,561	46,935
後期高齢者医療	12,477,076	12,237,978	239,098	239,098	7,255
直轄事業用地先行取得事業	188,593	187,969	624	624	624
総　計	**274,777,672**	**269,812,634**	**4,965,038**	**4,287,139**	**416,745**

（一般会計及び特別会計）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,747 億 7,767 万 2 千円**、**歳出 2,698 億 1,263 万 4 千円**で、形式収支は 49 億 6,503 万 8 千円の黒字となっている。**実質収支は 42 億 8,713 万 9 千円の黒字**であり、単年度収支は 4 億 1,674 万 5 千円の黒字である。

（一般会計）

本年度の**決算額**は、**歳入 1,782 億 5,922 万 1 千円**、**歳出 1,738 億 3,024 万 8 千円**で、形式収支は 44 億 2,897 万 3 千円の黒字となっている。**実質収支は 37 億 5,107 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 3 億 8,967 万 4 千円の黒字である。

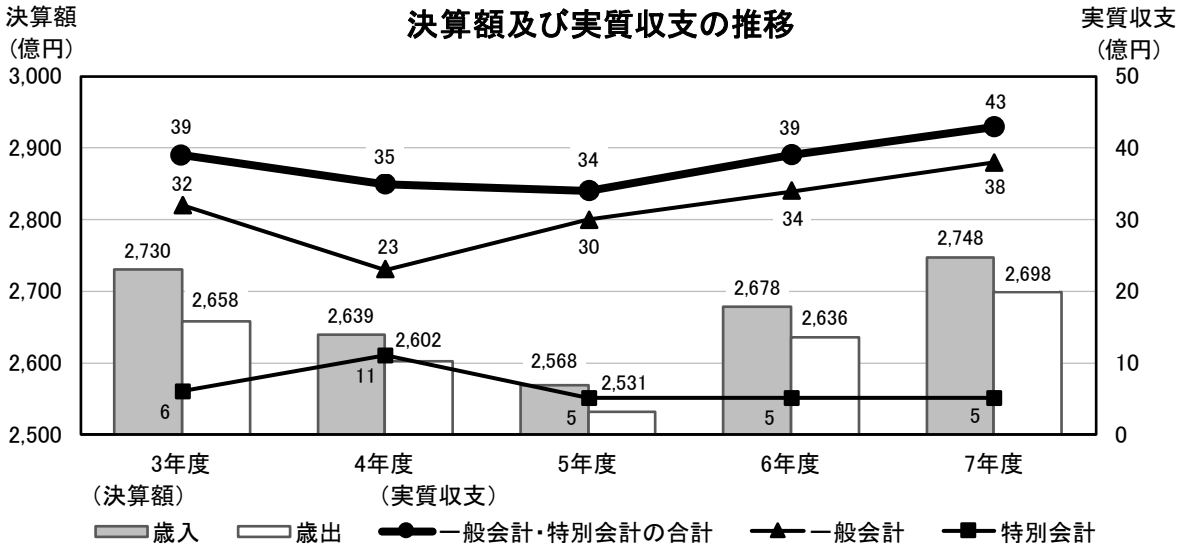
（特別会計）

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ１１会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 965 億 1,845 万 1 千円**、**歳出 959 億 8,238 万 6 千円**で、形式収支は 5 億 3,606 万 5 千円の黒字となっている。**実質収支は 5 億 3,606 万 5 千円の黒字**であり、単年度収支は 2,707 万 1 千円の黒字である。

（決算額及び実質収支の推移）

決算額及び実質収支の過去５年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断**する。

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を差し引いた単年度の収支のことである。

２　決算の概要

（１）決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			決算額		前年度比較	
			7年度	6年度	増減額	増減率
総計	歳入	一般会計	178,259,221	171,406,400	6,852,821	4.00
		特別会計	96,518,451	96,346,801	171,650	0.18
		計	274,777,672	267,753,201	7,024,471	2.62
	歳出	一般会計	173,830,248	167,796,054	6,034,194	3.60
		特別会計	95,982,386	95,826,071	156,315	0.16
		計	269,812,634	263,622,125	6,190,509	2.35
純計	歳入	一般会計	178,154,895	171,267,728	6,887,167	4.02
		特別会計	79,528,032	79,648,631	△ 120,599	△ 0.15
		計	257,682,927	250,916,359	6,766,568	2.70
	歳出	一般会計	156,839,829	151,097,884	5,741,945	3.80
		特別会計	95,878,060	95,687,399	190,661	0.20
		計	252,717,889	246,785,283	5,932,606	2.40

（総計決算額）

本年度の一般会計及び１１特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,747 億 7,767 万 2 千円**、**歳出 2,698 億 1,263 万 4 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 70 億 2,447 万 1 千円（2.62％）、歳出が 61 億 9,050 万 9 千円（2.35％）増加している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 68 億 5,282 万 1 千円（4.00％）、特別会計が 1 億 7,165 万円（0.18％）の増である。歳出の増減額の内訳は、一般会計が 60 億 3,419 万 4 千円（3.60％）、特別会計が 1 億 5,631 万 5 千円（0.16％）の増である。

（純計決算額）

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 170 億 9,474 万 5 千円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入 2,576 億 8,292 万 7 千円**、**歳出 2,527 億 1,788 万 9 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 67 億 6,656 万 8 千円（2.70％）、歳出が 59 億 3,260 万 6 千円（2.40％）増加している。

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支

（単位:千円）

区　　分	7年度			6年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	178,259,221	96,518,451	274,777,672	171,406,400	96,346,801	267,753,201
B 歳出総額	173,830,248	95,982,386	269,812,634	167,796,054	95,826,071	263,622,125
C 歳入歳出差引額　A-B	4,428,973	536,065	4,965,038	3,610,346	520,730	4,131,076
D 翌年度へ繰り越すべき財源	677,899	－	677,899	248,946	11,736	260,682
E 実質収支　C-D	3,751,074	536,065	4,287,139	3,361,400	508,994	3,870,394
F 単年度収支	389,674	27,071	416,745	408,394	55,290	463,684

本年度の**一般会計及び１１特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 49 億 6,503 万 8 千円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,789 万 9 千円を差し引いた**実質収支は 42 億 8,713 万 9 千円の黒字**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は 4 億 1,674 万 5 千円の黒字**となっており、その内訳は、一般会計が 3 億 8,967 万 4 千円の黒字、特別会計が 2,707 万 1 千円の黒字である。

（歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況）

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

（単位:千円、%）

区　分	収入未済額				不納欠損額			
	7年度	6年度	前年度比較		7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	2,830,773	2,690,485	140,288	5.21	71,867	120,642	△48,775	△40.43
特 別 会 計	2,314,204	2,282,635	31,569	1.38	201,087	236,646	△35,559	△15.03
計	5,144,977	4,973,120	171,857	3.46	272,954	357,288	△84,334	△23.60

（収入未済額）

歳入予算の**収入未済額は 51 億 4,497 万 7 千円**で、前年度に比べ 1 億 7,185 万 7 千円（3.46%）増加している。増減額の内訳は、一般会計が 1 億 4,028 万 8 千円（5.21%）、特別会計が 3,156 万 9 千円（1.38%）の増である。

（不納欠損額）

歳入予算の**不納欠損額は 2 億 7,295 万 4 千円**で、前年度に比べ 8,433 万 4 千円（23.60%）減少している。増減額の内訳は、一般会計が 4,877 万 5 千円（40.43%）、特別会計が 3,555 万 9 千円（15.03%）の減である。

（歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況）

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

（単位:千円、%）

区　分	翌年度繰越額				不 用 額			
	7年度	6年度	前年度比較		7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	13,027,690	10,556,020	2,471,670	23.41	4,771,148	4,667,584	103,564	2.22
特 別 会 計	817,271	828,336	△11,065	△1.34	3,245,613	2,544,503	701,110	27.55
計	13,844,961	11,384,356	2,460,605	21.61	8,016,761	7,212,087	804,674	11.16

（翌年度繰越額）

歳出予算の**翌年度繰越額は 138 億 4,496 万 1 千円**で、前年度に比べ 24 億 6,060 万 5 千円（21.61%）増加している。増減額の内訳は、一般会計が 24 億 7,167 万円（23.41%）の増、特別会計が 1,106 万 5 千円（1.34%）の減である。

（不用額）

歳出予算の**不用額は 80 億 1,676 万 1 千円**で、前年度に比べ 8 億 467 万 4 千円（11.16%）増加している。増減額の内訳は、一般会計が 1 億 356 万 4 千円（2.22%）、特別会計が 7 億 111 万円（27.55%）の増である。

（３）後年度における財政負担

（債務負担行為）

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

（単位:千円）

区　　分	限度額	6年度以前の支出済額	7年度中の支出済額	8年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一般会計	849,669,755	813,985,839	10,308,645	25,375,271	6,619,447	18,755,824
（款）総務費	8,565,607	3,134,300	1,231,540	4,199,767	375,497	3,824,270
（款）民生費	871,763	30,494	216,971	624,298	46,566	577,732
（款）衛生費	6,532,789	1,046,034	1,000,548	4,486,207	112,170	4,374,037
（款）農林水産業費	173,050	103,809	34,631	34,610	－	34,610
（款）商工費	525,734	106,756	94,964	324,014	44,489	279,525
（款）土木費	6,942,838	1,560,024	1,075,435	4,307,379	4,107,027	200,352
（款）消防費	806,139,571	804,698,158	580,582	860,831	182,410	678,421
（款）教育費	19,094,488	3,306,264	5,605,362	10,182,862	1,407,901	8,774,961
（款）災害復旧費	823,915	－	468,612	355,303	343,387	11,916
特別会計	798,997	5,670	136,986	656,341	566,723	89,618
国民健康保険事業	78,419	－	－	78,419	13,253	65,166
駐車場管理事業	686,212	5,670	136,986	543,556	543,556	－
介護保険事業	23,421	－	－	23,421	9,914	13,507
後期高齢者医療	10,945	－	－	10,945	－	10,945
合　　計	850,468,752	813,991,509	10,445,631	26,031,612	7,186,170	18,845,442

１　貸付補償、損失補塡、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

２　限度額には支払利息額を含まない。

（注）この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 260 億 3,161 万 2 千円で、その内訳は、一般会計が 253 億 7,527 万 1 千円、特別会計が 6 億 5,634 万 1 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条及び第２１５条で予算の一部を構成することと規定されている。

（市債の状況）

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

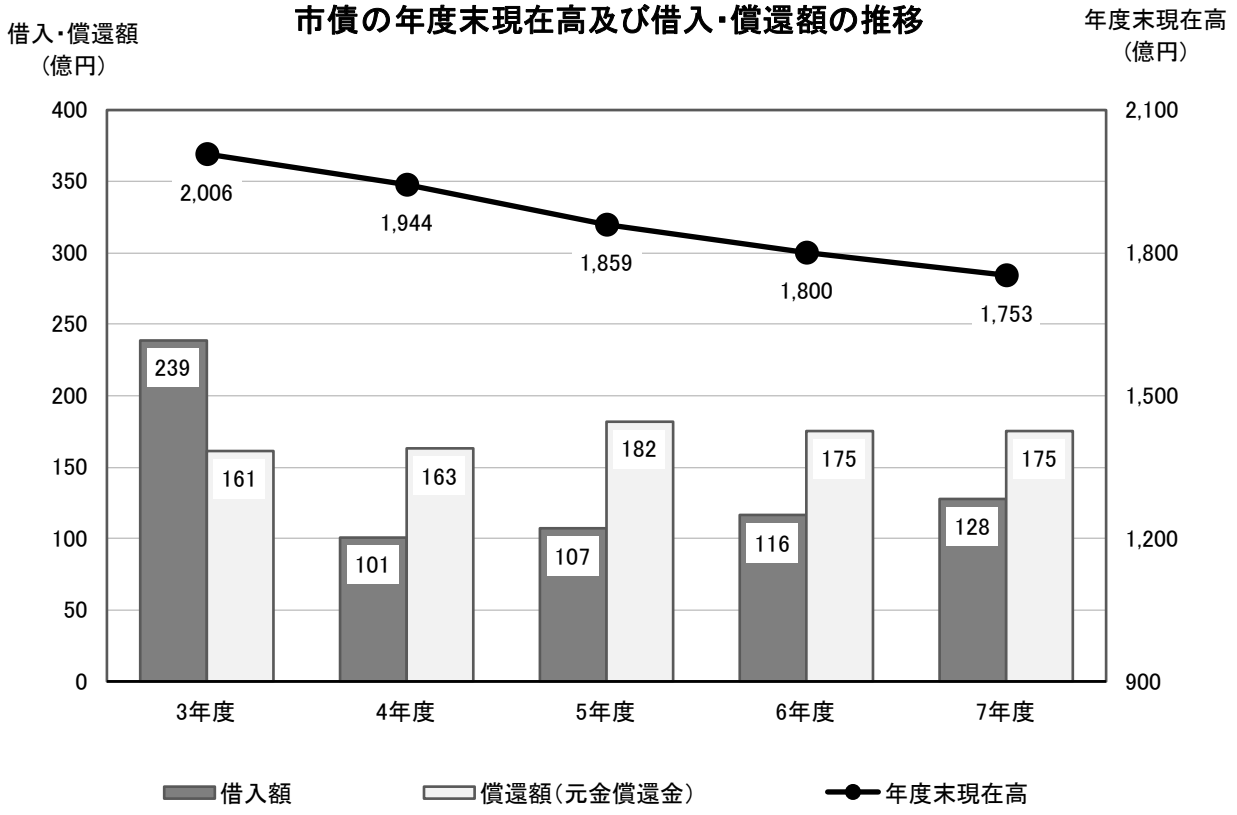
（単位:千円）

区分	6年度末現在高	7年度中借入額	7年度中元金償還金	差引増減額	7年度末現在高
一般会計	171,537,717	11,632,800	17,075,473	△5,442,673	166,095,044
うち臨時財政対策債	61,785,517	―	5,591,823	△5,591,823	56,193,694
特別会計	8,445,215	1,159,800	432,059	727,741	9,172,956
卸売市場事業	6,599,683	1,159,800	143,251	1,016,549	7,616,232
駐車場管理事業	1,161,931	―	84,721	△84,721	1,077,210
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452,388	―	17,093	△17,093	435,295
直轄事業用地先行取得事業	231,213	―	186,994	△186,994	44,219
合計	179,982,932	12,792,600	17,507,532	△4,714,932	175,268,000

（注） この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は 1,752 億 6,800 万円で、前年度末に比べ 47 億 1,493 万 2 千円（2.62%）減少している。増減額の内訳は、一般会計で 54 億 4,267 万 3 千円（3.17%）の減、特別会計で 7 億 2,774 万 1 千円（8.62%）の増である。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入･償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民（年度末住民基本台帳人口）１人当たりの市債残高は 50 万 4 千円**で、前年度に比べ８千円（1.56％）減少しており、その推移は次表のとおりである。

市民（年度末住民基本台帳人口）１人当たりの市債残高

（単位：千円）

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
555	543	524	512	504

３　審査意見

（１）予算の執行等における指摘、要望等について

ア　決算の概況について

（ア）決算規模は、歳入 約2,748億円・歳出 約2,698億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額で、歳入は2,747億7,767万2千円、歳出は2,698億1,263万4千円となり、前年度に比べ歳入で70億2,447万1千円（2.62%）、歳出で61億9,050万9千円（2.35%）、それぞれ増加した。

主な要因としては、歳入面では、定額減税の終了に伴う市税の増や繰入金、市債等の増、歳出面では、中学校給食センターの整備や未来のまちづくり基金積立金等の増によるものである。

（イ）財政調整基金に依存することなく一般会計の黒字を維持

本年度の決算収支を見ると、実質収支は、一般会計で37億5,107万4千円の黒字、特別会計で5億3,606万5千円の黒字となり、全体では42億8,713万9千円の黒字となった。

一般会計においては、２１年連続となる黒字を確保し、前年度比3億8,967万4千円の増となった。本年度は、将来の公共施設の更新等に向けた未来のまちづくり基金への積み増しのため、財政調整基金を17億2,086万8千円取り崩しているものの、これは財源不足の補填を目的としたものではないことから、令和２年度以降継続して、実質的に財政調整基金に依存することなく黒字が維持されているものと評価できる。

また、特別会計においては、介護保険事業で実質収支が前年度比4,693万5千円の増となったことに加え、国民健康保険事業においても前年度比のマイナス幅が縮小したことなどから、特別会計全体の実質収支は前年度比2,707万1千円の増加となった。

（ウ）財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の観点から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、本年度95.4%となった。この比率は、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、本年度は扶助費の増加があったものの人件費や公債費等の減少があったことにより前年度比で0.7ポイント低下（改善）した。これにより、財政の弾力性は回復傾向にあると言えるものの依然として高い水準にあることから、引き続き健全化に向けた取組が必要である。

イ　予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額1,916億2,908万6千円に対し、支出済額は1,738億3,024万8千円となり、執行率は90.71%であった。また、翌年度繰越額は130億2,769万円、不用額は47億7,114万8千円となっている。

特別会計（１１会計合計）については、予算現額1,000億4,527万円に対し、支出済額は959億8,238万6千円となり、執行率は95.94%であった。また、翌年度繰越額は8億1,727万1千円、不用額は32億4,561万3千円となっている。

執行率を前年度と比較すると、一般会計で0.97ポイント、特別会計で0.66ポイントそれぞれ低下しており、予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。予算の執行にあたって

は、経済的・効率的な執行や予見し難い事情の変化など、事業遂行上のやむを得ない事情があることも理解する。しかしながら、議会で承認された予算の重要性を改めて深く認識し、引き続き財源確保とコスト管理の徹底を図られたい。

特に、予算と決算に大きな乖離が生じている事業については、その要因を詳細に分析し、見積手法を見直すなど、実態に即した予算計上に努めること。今後とも、予算編成の精度向上と計画的かつ効率的な予算執行に努められたい。

（ア）翌年度繰越額 約 138.4 億円（約 24.6 億円増加）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 138 億 4,496 万 1 千円で、前年度に比べ 24 億 6,060 万 5 千円（21.61％）増加している。

繰り越した事業は、物価高騰対策に係る地域商品券配布事業をはじめ学校施設整備事業や道路整備事業など多岐にわたっている。

主な繰越理由として、国の補正予算を積極的に活用したことに起因するものがある一方、関係機関等との協議や調整に不測の日数を要した事例も多く見受けられる。令和８年度において進捗が図られているところではあるが、当初から事業の執行スケジュールを綿密に管理し、計画的かつ着実な予算執行に努められたい。

（イ）不用額 約 80.2 億円（約 8 億円増加）

本年度の不用額は、一般会計において 47 億 7,114 万 8 千円で前年度比 1 億 356 万 4 千円（2.22％）の増、特別会計において 32 億 4,561 万 3 千円で前年度比 7 億 111 万円(27.55％)の増となった。これにより、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 80 億 1,676 万 1 千円となり、前年度に比べ 8 億 467 万 4 千円（11.16％）増加している。

不用額には、入札差金や効率的な業務遂行によるもののほか、予算見積りの精度不足や、繰越明許費において多額の不用が生じるケースなどが見受けられる。

限られた財源を有効に活用するためには、予算計上時における見積りを可能な限り綿密に行い、事業の進捗状況を的確に把握した上で、必要に応じた補正を行うことが不可欠である。今後とも、予算の適正な執行に努め、不用額の発生を最小限に抑えるよう強く求めるものである。

ウ　歳入の確保に向けた取組について～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、公平性・公正性を念頭に置きつつ、特に自主財源の確保が肝要である。将来にわたり安定した市税収入を維持するためには、「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げた基本目標の達成に向けた安定した雇用の創出や地域経済の活性化等に資する実効性のある取組が求められる。

本年度の市税実績を見ると、調定額は 626 億 7,534 万 1 千円、収入済額は 615 億 4,532 万 3 千円で、収納率は 98.20％となった。前年度と比較すると、調定額で 27 億 9,896 万 1 千円（4.67％）の増、収入済額で 27 億 2,164 万 7 千円（4.63％）の増となっている。

一方、収入未済額は 10 億 6,123 万 1 千円で前年度比 5,809 万 6 千円（5.79％）の増、不納欠損額は 6,878 万 7 千円で前年度比 1,921 万 8 千円（38.77％）の増となり、市税全体の収納率は、前年度比で 0.04 ポイント低下し、３年ぶりに減少に転じている。

加えて、一部の債権では収納率の低下や滞納の長期化が続いており、新たな滞納繰越も毎年発生している。これらは住民負担の公平性を著しく損なう状態であり、未収債権の縮減に向けた取組を一層強化されたい。

（ア）収入未済額 約51.4億円（約1.7億円増加）

収入未済額は、一般会計において市税、生活保護費返還金収入、住宅使用料、雑入、弁償金などで28億3,077万3千円、特別会計において国民健康保険料、住宅新築資金貸付金収入、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入などで23億1,420万4千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて51億4,497万7千円となっている。前年度と比較すると、一般会計で1億4,028万8千円（5.21%）の増、特別会計で3,156万9千円（1.38%）の増となり、全体で1億7,185万7千円（3.46%）の増加となった。

収入未済の縮減に向けた対策として、各課で徴収が困難な強制徴収公債権について、専門の対策班を中心に滞納処分を行うなど、公平かつ公正な滞納整理が進められている。しかしその一方で、不適正な請求に伴う返還金が新たな未収債権として計上されている状況が見受けられる。特に、悪質な事案は、本市の適正な財政運営を阻害するのみならず、行政や福祉制度に対する市民の信頼を大きく損なうものであり、決して看過できるものではない。

したがって、今後とも、歳入確保はもとより、市民負担の公平性を担保するため、滞納者の実態把握を迅速に行い、法的措置を含めた厳正な滞納対策を講じられたい。あわせて、不適正な請求を防ぐため、各所管課における審査体制の厳格化など制度運営の適正化に向けた取組の一層の強化を図られたい。

加えて、口座振替やコンビニ納付、電子決済等の利便性の高い納付手段の利用勧奨や納期内納付の重要性に関する広報の徹底を通じ、新たな未収債権の発生を未然に防ぐとともに、より複雑化する滞納事案に対応するため、職員間の専門的知識や回収スキルの継承を図るなど、実効性のある債権管理体制を構築されるよう強く望むものである。

（イ）不納欠損額 約2.7億円（約0.8億円減少）

不納欠損額は、一般会計において市税、衛生使用料（墓地分）などで7,186万7千円、特別会計において国民健康保険料、住宅新築資金貸付金収入、介護保険料などで2億108万7千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて2億7,295万4千円となっている。前年度と比較すると、一般会計で4,877万5千円（40.43%）の減、特別会計で3,555万9千円（15.03%）の減となり、全体で8,433万4千円（23.60%）の減少となった。

不納欠損処分は、債権の回収を放棄する最終的な措置であることから、あらゆる回収手段を尽くした上で適正に処理することはもとより、事務処理を怠ることによる安易な時効の到来を招くことのないよう、不納欠損処理の適時適切な実施を徹底し、日常の債権管理により一層努められたい。

（ウ）寄附金 約32.7億円（約4.8億円増加）

本年度の寄附金における収入済額は32億6,647万2千円となり、前年度比4億7,670万2千円（17.09%）の増となった。特に、元気わかやま市応援寄附金は28億4,322万9

千円で前年度比２億7,031万６千円（10.51％）の増である。その要因は、本市の主力返礼品である洗剤において、新商品の人気が寄附を後押ししたことや米の価格高騰等に伴う寄附単価の上昇が寄附額の増加に寄与したものと考えられる。今後とも、経費率の適正化を図りつつ、様々な工夫により財源の確保に努められることを望むものである。

エ　市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～

本年度末の市債残高は約1,752.7億円（約47.1億円減少）

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて127億9,260万円、元金償還金は175億753万２千円であった。借入額が元金償還金を下回ったことから、本年度末の市債残高は1,752億6,800万円となり、前年度末に比べ47億1,493万２千円(2.62％)減少させている。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は 9.5％となり、前年度に比べ0.3ポイント低下（改善）している。

市債の発行は、将来にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源として、世代間の負担の公平を図る観点から必要である。しかし、多額の発行は将来的な償還額の増大を招き、財政の硬直化を進める大きな要因となる。

このことを十分認識した上で、新規発行額と償還額とのバランスを考慮し、市債残高の適切な管理と償還財源の確保に努められたい。あわせて、実質公債費比率の推移を注視し、後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に今後とも努められることを望むものである。

オ　特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計などの特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体での累積赤字は、平成１８年度をピークに年々減少し、令和２年度以降は黒字となっている。

しかしながら、累積赤字となっている４特別会計における赤字の縮小はもとより、国民健康保険事業特別会計では、実質収支が16億5,138万２千円の黒字を維持しているものの、被保険者数の減少による減収などから前年度より１億1,856万９千円減少しており、令和３年度以降、単年度収支の赤字が続いていることは喫緊の課題である。

（ア）一般会計から約169.9億円を繰入れ

本年度は、７特別会計において一般会計からの繰入れが行われ、その総額は 169 億9,041 万９千円となった。前年度と比較すると、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の２会計で1,980万３千円の減となったものの、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び卸売市場事業特別会計の３会計で３億1,127万８千円の増となったことなどから、全体では２億9,224万９千円（1.75％）の増加である。

法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものを除き、特別会計事業は、原則として受益者負担等の当該事業収入をもって運営すべきものである。安易に一般会計からの繰入れに依存することなく、事務事業の合理化や適正な受益者負担の確保に最大限の努力を払うことなどにより、今後とも財政運営の健全化を図り、自主財源比率の向

上に向け、なお一層努められたい。

（イ）４特別会計で総額 約20.8億円の累積赤字

本年度、実質収支が赤字となっている特別会計は４会計あり、その累積赤字の総額は20億8,384万5千円に上る。その内訳は、駐車場管理事業特別会計で13億2,994万1千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で5億2,765万8千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億907万円、住宅改修資金貸付事業特別会計で1,717万6千円である。これらについては、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

駐車場管理事業特別会計については、実質収支が前年度比2,369万1千円の改善となり、平成２８年度以降、単年度収支では黒字を維持しているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。今後とも、債権管理の徹底や収支改善に向けた実効性のある取組を通じ、早期の累積赤字解消に努められたい。

（２）将来にわたり持続可能な行財政運営に向けて

人口減少下でも質の高い行政サービスを維持し、次世代に豊かな地域を引き継ぐためには、中長期的な視点に立って「将来にわたり持続可能な行財政運営」を目指すことが必要である。

このような中、令和７年度予算は、デジタル技術の活用や公民共創など時代の潮流を捉え、若者をはじめ誰もが未来に希望を持ち、住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現と、将来的な人口構造の不均衡の是正を目指して編成された。また、産業の持続的な発展と活力あるまちづくりにより得られた財源を子育て支援や福祉の充実等へと還元する「成長と福祉の好循環を形成する予算」と位置付け、一般会計において過去最大規模でスタートした。人口減少や物価高騰という厳しい環境下にあっても、大阪・関西万博やインバウンド需要の拡大等を好機と捉え、いかに本市の新たな成長と地域経済の活力へと変換できるかが問われる、期待に満ちた歴史的な１年の幕開けであった。

折しも、国が次なるステージを見据えた「地方創生２．０」を打ち出し、人口減少を見据えた施策やＡＩ・デジタル等の新技術による行政サービスの高度化を求める中、本市は先駆けて「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、人口減少社会でも維持できるまちに向けた実効性のある取組を前倒しで進めてきた。

その成果は、数値としての記録の枠を超え、まちの確かな活気として実感できるまでに表れている。大阪・関西万博を見据えたプロモーションや宿泊施設の新設など受入体制の充実に加え、これまで積み重ねた魅力発信などの観光誘客の推進等が相まって、本年の宿泊客数は過去最高の約１０９万４千人を記録した。築城４４０年の節目を迎えた和歌山城は、扇の芝復元に向けた土地の公有化が完了し、歴史的景観の再生が待望される。本市の観光拠点として一段と存在感が増す中、ドローンショーやけやき大通りイルミネーション等、夜間の魅力向上に向けた多彩な試みは、単なる一過性の集客で終わらせることなく、まち全体の一体感を醸成し、シビックプライドの向上と地域経済の好循環を生み出す原動力となった。

都市基盤づくりにおいても、基準地価の連続上昇に見られるとおり、多極型コンパクトシティの実現に向けた本市の施策は着実に進展している。住民の主体的な活動を支え多世代交流を促す西コミュニティセンターのオープンをはじめ、地域拠点であるＪＲ紀伊駅の駅前広場整備を通じ

た交通結節点機能の強化や地域バスへの支援といった地域公共交通網の維持・充実、更には観光レクリエーション機能ゾーンに位置付けられている農業・観光の拠点としての道の駅「四季の郷公園」の年間を通じた魅力向上等は、まさにその成果の一端である。また、中学校給食センターをはじめとする教育環境の充実や産後ケアサービスの拡充といった子育て世代を支える各種施策の展開など、まちの未来を担う子供たちへの投資も着実に進められている。こうした施策と併せて、ふるさと納税等による財源確保や有利な財源の積極的活用により一般財源の負担を抑制しながら、長引く物価高騰から市民生活や地域経済を直接的に支えるため、プレミアム付商品券の発行や省エネ家電購入支援、低所得者層への支援といった物価高騰対策に取り組んだことは、時宜を得た措置であったと言える。

一方で、市民の生命・財産を将来にわたって守り抜く防災・減災対策も不可欠である。近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、ドローンを活用した実証実験や災害対応への実装は、災害発生時の迅速な情報収集や孤立地域への支援能力を飛躍的に高めるものであり、行政の初動対応力の底上げにつながる先進的な取組である。昨今の大規模地震による甚大な被害を目の当たりにする中、切迫する南海トラフ地震等の大規模災害を見据え、住宅耐震改修補助金を過去最大規模に拡充するなど、市民の防災行動を力強く牽引するとともに、小・中学校体育館への空調整備を着実に推進したことなどは、本市の総合的な防災力向上を図る非常に意義深い成果となった。こうした防災・減災に向けた取組に加え、市民生活の根幹を支える持続可能な公共インフラメンテナンスの推進は、焦眉の急である。防災拠点としての役割も担う学校や市役所本庁舎に加え、道路、橋梁、上下水道管路等の老朽化対策は避けて通れない。今後は先進技術を取り入れた維持管理の効率化を図りつつ、将来負担の平準化と持続可能な財源確保に向けた戦略的な対応が求められる。

本市の財政状況に目を転じると、本年度は、好調な税収推移や国の地方財政対策もあり、臨時財政対策債の新規発行を抑え、市債残高の縮減が着実に図られている。また、近年の安定的な財政運営により、財政調整基金残高を高い水準で維持しながら、中長期的な施設更新等への備えとして、未来のまちづくり基金への積立ても増額するなど、将来世代への負担軽減に向けた歩みを着実に進めていることは高く評価するところである。

しかしながら、物価高騰が長期化する中、上昇する人件費をはじめ、障害福祉サービス等給付やこども医療費無償化に伴う扶助費、小・中学校給食費無償化の導入による補助費、更には老朽化が進んだ公共施設の更新等に伴う公債費など、多額の支出が今後も見込まれる。また、収支改善を図るべき特別会計の存在など、本市を取り巻く財政環境は未だ安心できる水準にはない。

今後の行政運営は、人口減少社会という不可避の現実において、多様化・複雑化する行政需要に的確に応えていくという高度な舵取りが求められる。「成長と福祉の好循環」を持続可能なものとするためには、限られた人員と財源の枠組みの中で、老朽インフラの着実な更新や次代を担う人づくりなど、真に必要な分野へ人的・財政的資源を大胆に振り向ける「聖域なき選択と集中の断行」が不可欠である。あわせて、自主財源の確保に全力を尽くすとともに、物価高や人件費の上昇に伴う維持管理経費の増大を将来世代へ先送りしないよう、受益者負担の適正化に向けた使用料等の見直しにも早急に着手されたい。

本市が直面する変革期を恐れることなく、痛みを伴う改革であっても市民への丁寧な説明を尽くして理解を求め、次世代に過度な負担を残さない「将来にわたり持続可能な行財政運営」を確立することが急務である。新体制を迎えた今、改めて全ての事業の目的と成果を再検証するなど、新たな視点と果断な実行力をもって臨まれることを強く要望する。

4　普通会計における財政状況

（1）決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支　　（単位：千円、％）

区　分		7年度	6年度	前年度比較	
				金額	増減率
A 歳入総額		176,579,495	170,783,720	5,795,775	3.4
B 歳出総額		172,853,442	167,925,445	4,927,997	2.9
C 歳入歳出差引額	A−B	3,726,053	2,858,275	867,778	30.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源		712,942	280,405	432,537	154.3
E 実質収支	C−D	3,013,111	2,577,870	435,241	16.9
F 単年度収支		435,241	414,492	20,749	5.0
G 積立金		1,720,868	2,024,799	△303,931	△15.0
H 繰上償還金		100	140	△40	△28.6
I 積立金取崩し額		1,720,868	―	1,720,868	皆増
J 実質単年度収支	F+G+H−I	435,341	2,439,431	△2,004,090	△82.2

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,765億7,949万5千円で、前年度に比べ57億9,577万5千円（3.4％）増加しており、歳出総額は1,728億5,344万2千円で、前年度に比べ49億2,799万7千円（2.9％）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は37億2,605万3千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源7億1,294万2千円を差し引いた実質収支は30億1,311万1千円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び直轄事業用地先行取得事業の6特別会計など）の重複額を差し引いて一つの会計とみなしたものである。

（２）財政構造

ア　歳入の構成

（ア）自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移　（単位：千円、％）

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
3年度	67,451,146	38.4	108,110,817	61.6
4年度	73,811,303	44.2	93,151,517	55.8
5年度	70,175,023	43.7	90,110,327	56.3
6年度	72,470,065	42.4	98,313,655	57.6
7年度	76,361,533	43.2	100,217,962	56.8

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は763億6,153万3千円で、前年度に比べ38億9,146万8千円(5.37%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

市税	27億2,164万7千円
繰入金	17億4,799万9千円
諸収入	△10億1,470万4千円

依存財源は1,002億1,796万2千円で、前年度に比べ19億430万7千円（1.94%）増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

地方特例交付金	△15億1,885万5千円
県支出金	13億　115万2千円
市債	10億7,110万円

この結果、自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ43.2%、56.8%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

（イ）一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移　（単位：千円、％）

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
3年度	102,261,640	58.3	73,300,323	41.7
4年度	97,347,857	58.3	69,614,963	41.7
5年度	96,995,183	60.5	63,290,167	39.5
6年度	107,158,820	62.8	63,624,900	37.2
7年度	107,638,056	61.1	68,941,439	38.9

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は1,076億3,805万6千円で、前年度に比べ4億7,923万6千円(0.45%)増加しており、特定財源は689億4,143万9千円で、前年度に比べ53億1,653万9千円(8.36%)増加している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ61.1%、38.9%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

イ　歳出の構成

（ア）性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況

（単位:千円、%）

区分		7年度		6年度		差引増減	前年度に対する比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	25,133,818	14.5	25,076,070	14.9	57,748	100.2
	扶助費	58,396,162	33.8	59,041,619	35.2	△645,457	98.9
	公債費	16,821,814	9.7	17,100,011	10.2	△278,197	98.4
	計	100,351,794	58.0	101,217,700	60.3	△865,906	99.1
投資的経費	普通建設事業費	15,111,122	8.8	13,858,037	8.2	1,253,085	109.0
	災害復旧事業費	555,856	0.3	65,860	0.0	489,996	844.0
	計	15,666,978	9.1	13,923,897	8.2	1,743,081	112.5
その他の経費	物件費	17,529,696	10.1	16,751,581	10.0	778,115	104.6
	維持補修費	1,517,214	0.9	1,447,722	0.9	69,492	104.8
	補助費等	12,926,527	7.5	12,333,720	7.3	592,807	104.8
	繰出金	17,141,027	9.9	16,782,214	10.0	358,813	102.1
	投資及び出資金・貸付金	986,900	0.6	1,268,475	0.8	△281,575	77.8
	積立金	6,733,306	3.9	4,200,136	2.5	2,533,170	160.3
	計	56,834,670	32.9	52,783,848	31.5	4,050,822	107.7
合計		172,853,442	100.0	167,925,445	100.0	4,927,997	102.9

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は1,003億5,179万4千円で、前年度に比べ8億6,590万6千円（0.86%）減少している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は156億6,697万8千円で、前年度に比べ17億4,308万1千円（12.52%）増加している。

その他の経費は568億3,467万円で、前年度に比べ40億5,082万2千円（7.67%）増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は58.0%（前年度比2.3ポイント低下）、投資的経費は9.1%（同比0.9ポイント上昇）、その他の経費は32.9%（同比1.4ポイント上昇）となっている。

（イ）市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移　（単位：千円、％）

年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
3年度	193,034,881	103.8	19,200,444	76.0
4年度	186,829,364	96.8	20,332,115	105.9
5年度	178,843,162	95.7	31,120,424	153.1
6年度	171,768,930	96.0	21,131,311	67.9
7年度	166,139,263	96.7	25,375,271	120.1

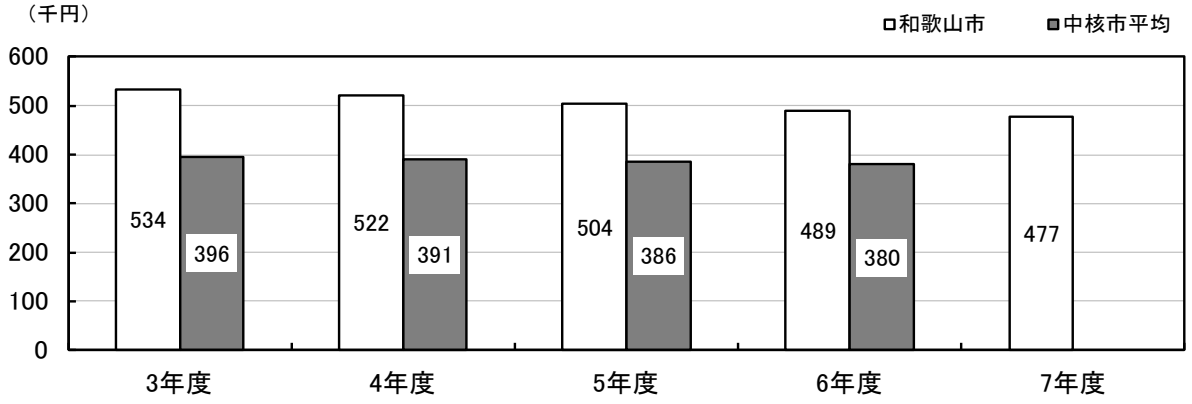
（注） この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は 1,661 億 3,926 万 3 千円で、前年度に比べ 56 億 2,966 万 7 千円（3.28％）減少している。

本年度末の債務負担行為額（貸付補償、損失補塡及び債務保証を除く。）は 253 億 7,527 万 1 千円で、前年度に比べ 42 億 4,396 万円（20.08％）増加している。

普通会計における市民（年度末住民基本台帳人口）１人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。

市民（年度末住民基本台帳人口）１人当たりの市債残高の推移



（３）財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

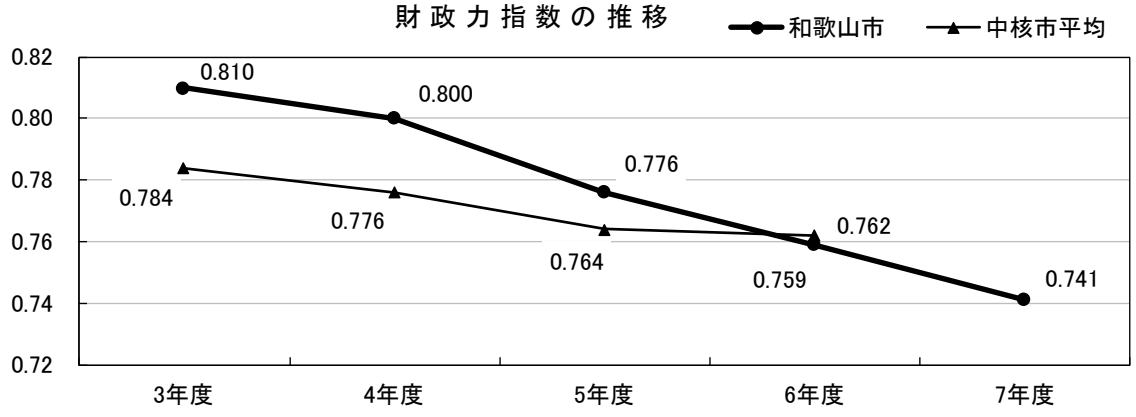
財 政 指 標 の 推 移

区　　分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政力指数		0.810	0.800	0.776	0.759	0.741
経常収支比率	%	91.5	96.9	95.9	96.1	95.4
実質収支比率	%	2.9	1.9	2.6	3.0	3.4
実質公債費比率	%	9.6	9.4	9.5	9.8	9.5
歳入総額に占める一般財源の割合	%	58.3	58.3	60.5	62.8	61.0
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	56.8	59.5	61.0	60.3	58.0
うち 人件費	%	14.3	15.1	14.8	14.9	14.5
扶助費	%	33.0	34.5	35.6	35.2	33.8
公債費	%	9.5	9.9	10.6	10.2	9.7
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	11.3	5.8	6.1	8.2	9.1

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア　財政力指数

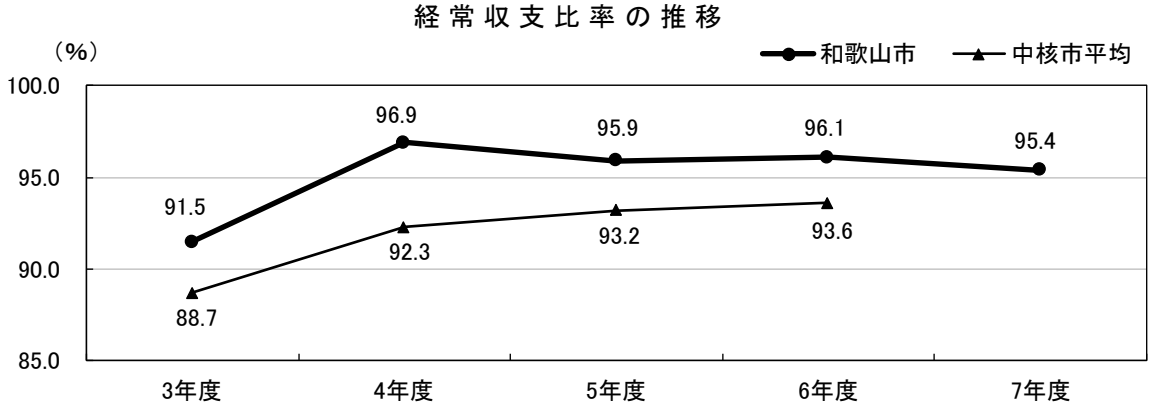
財政力指数は0.741で、前年度に比べ0.018ポイント低下（悪化）している。令和６年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.003ポイント低く、中核市６２市中３０位となっている。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。この数値が高いほど、財源に余裕があるとされている。

イ　経常収支比率

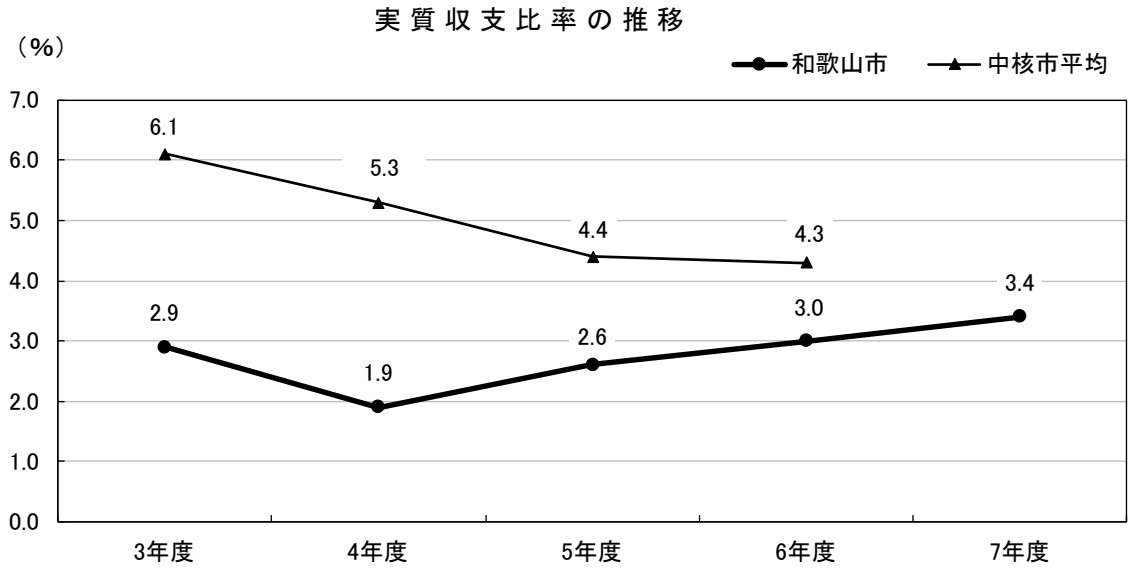
経常収支比率は 95.4％で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下（改善）している。令和６年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は 2.5 ポイント高く、中核市６２市中４１位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

ウ　実質収支比率

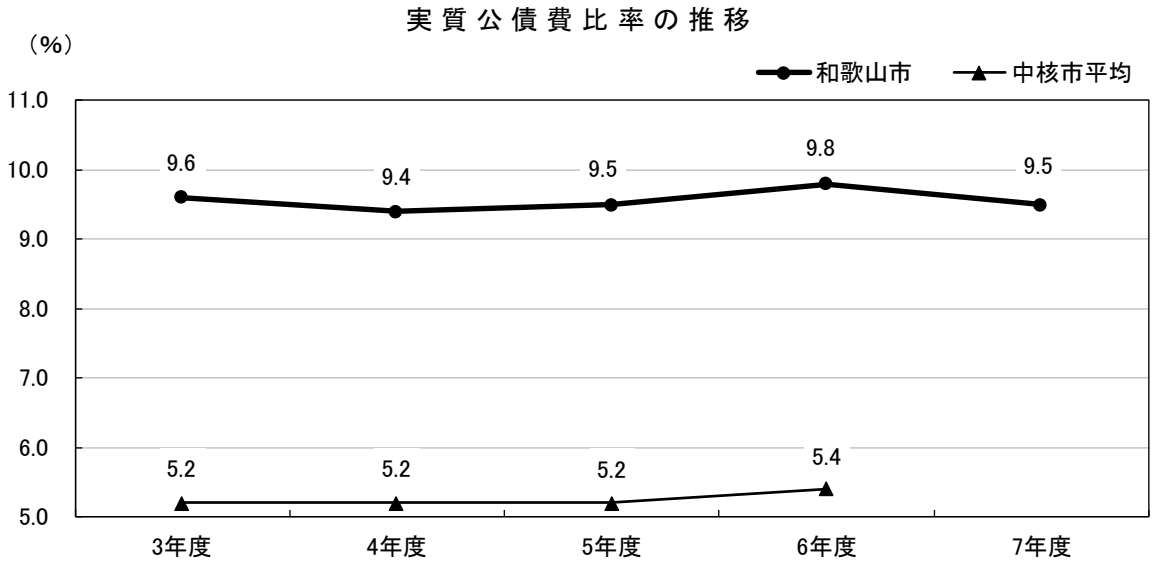
実質収支比率は 3.4％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。令和６年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は 1.3 ポイント低くなっている。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には、３～５％程度が望ましいとされている。

エ　実質公債費比率

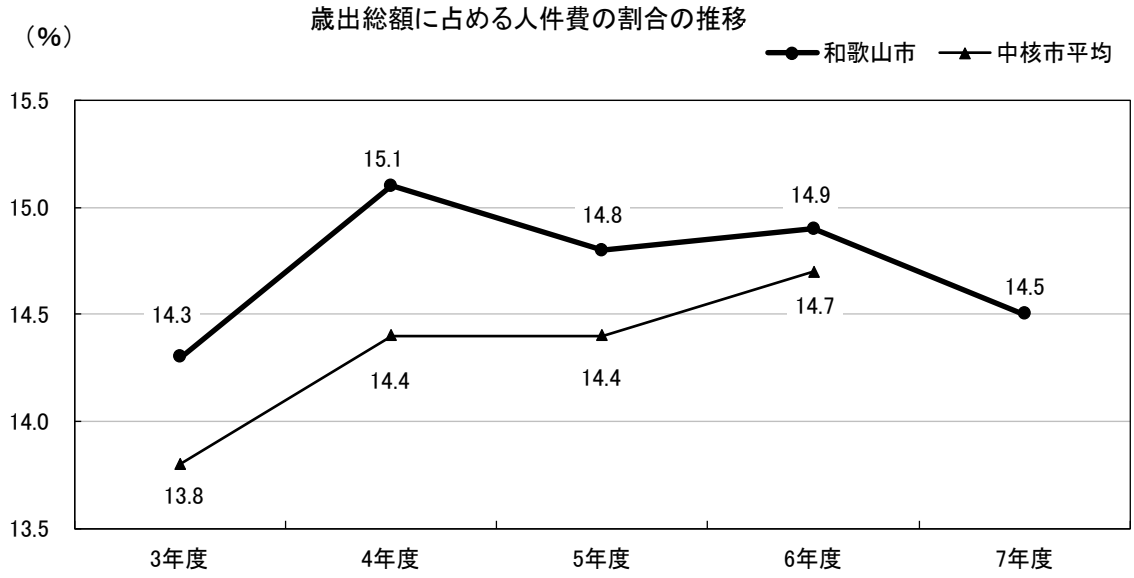
実質公債費比率は 9.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下（改善）している。令和６年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は 4.4 ポイント高く、中核市６２市中５６位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去３年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標である。

オ　歳出総額に占める人件費の割合

歳出総額に占める人件費の割合は 14.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下（改善）している。令和６年度の割合を中核市平均と比べると、本市は 0.2 ポイント高く、中核市６２市中２９位となっている。

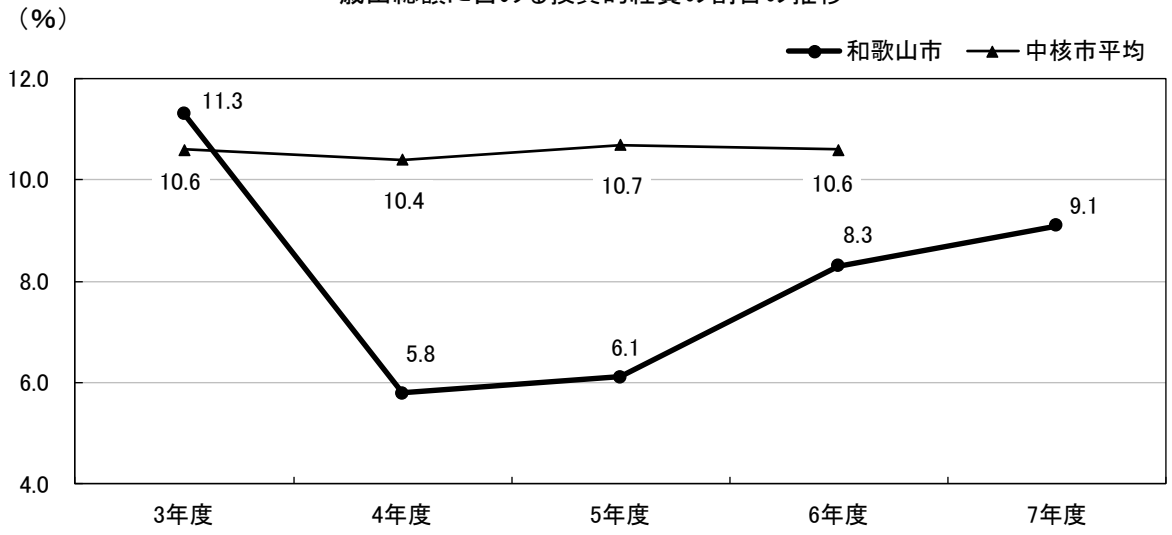


カ　歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は9.1％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

令和６年度の割合を中核市平均と比べると、本市は 2.3 ポイント低く、中核市６２市中４６位となっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合の推移



５　一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支　　（単位:千円、%）

区　分		7年度	6年度	前年度比較	
				金額	増減率
A 歳入総額		178,259,221	171,406,400	6,852,821	4.00
B 歳出総額		173,830,248	167,796,054	6,034,194	3.60
C 歳入歳出差引額	A-B	4,428,973	3,610,346	818,627	22.67
D 翌年度へ繰り越すべき財源		677,899	248,946	428,953	172.31
E 実質収支	C-D	3,751,074	3,361,400	389,674	11.59
F 単年度収支		389,674	408,394	△18,720	△4.58
G 積立金		1,720,868	2,024,799	△303,931	△15.01
H 繰上償還金		100	140	△40	△28.57
I 積立金取崩し額		1,720,868	ー	1,720,868	皆増
J 実質単年度収支	F+G+H-I	389,774	2,433,333	△2,043,559	△83.98

歳入歳出予算現額 1,916 億 2,908 万 6 千円に対する決算額は、**歳入 1,782 億 5,922 万 1 千円**、**歳出 1,738 億 3,024 万 8 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 44 億 2,897 万 3 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,789 万 9 千円を差し引いた**実質収支は 37 億 5,107 万 4 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 3 億 8,967 万 4 千円（11.59%）増加**している。

（1）歳　入

ア　決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入の決算状況　（単位:千円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	191,629,086	181,161,861	178,259,221	71,867	2,830,773	△13,369,865	93.02	98.40
6年度	183,019,658	174,217,527	171,406,400	120,642	2,690,485	△11,613,258	93.65	98.39
差引増減	8,609,428	6,944,334	6,852,821	△48,775	140,288	△1,756,607	ポイント △0.63	ポイント 0.01
前年度対比	104.70	103.99	104.00	59.57	105.21			

収入済額は 1,782 億 5,922 万 1 千円で、**前年度に比べ 68 億 5,282 万 1 千円（4.00%）増加**している。

予算現額に対する収入比率は 93.02%で、前年度に比べ 0.63 ポイント低下している。

また、歳出における翌年度繰越額 130 億 2,769 万円に対する市債等の未収入特定財源が 123 億 4,979 万 1 千円あり、これを勘案すると 99.43%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は 98.40%で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は 7,186 万 7 千円で、前年度に比べ 4,877 万 5 千円（40.43%）減少しており、収入未済額は 28 億 3,077 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 4,028 万 8 千円（5.21%）増加している。

イ　財源別収入状況

（ア）自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移　（単位:千円、%）

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
3年度	67,926,390	38.63	107,913,022	61.37
4年度	73,790,377	44.33	92,657,063	55.67
5年度	70,445,655	43.47	91,594,872	56.53
6年度	72,138,977	42.09	99,267,423	57.91
7年度	76,598,304	42.97	101,660,917	57.03

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は 765 億 9,830 万 4 千円で、前年度に比べ 44 億 5,932 万 7 千円(6.18%）増加している。これは、諸収入、使用料及び手数料が減少した一方で、市税、繰入金、寄附金等が増加したことによるものである。

依存財源は 1,016 億 6,091 万 7 千円で、前年度に比べ 23 億 9,349 万 4 千円（2.41%）増加している。これは、主に地方特例交付金、国庫支出金等が減少した一方で、市債、県支出金、地方交付税等が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比率は42.97％となり、前年度に比べ0.88ポイント上昇している。

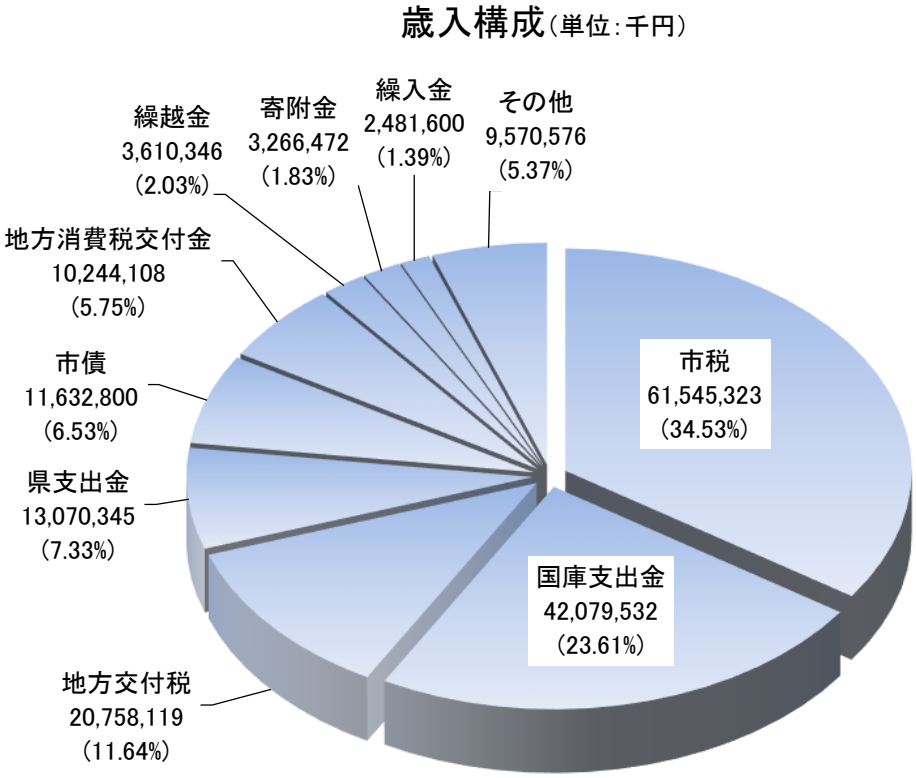
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

（単位：千円、％）

区分	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	61,545,323	34.53	58,823,676	34.32	2,721,647	4.63
分担金及び負担金	533,638	0.30	335,931	0.20	197,707	58.85
使用料及び手数料	2,422,286	1.36	2,432,601	1.42	△10,315	△0.42
財産収入	581,186	0.33	552,522	0.32	28,664	5.19
寄附金	3,266,472	1.83	2,789,770	1.63	476,702	17.09
繰入金	2,481,600	1.39	835,543	0.49	1,646,057	197.00
繰越金	3,610,346	2.03	3,186,410	1.86	423,936	13.30
諸収入	2,157,453	1.21	3,182,524	1.86	△1,025,071	△32.21
自主財源	76,598,304	42.97	72,138,977	42.09	4,459,327	6.18
地方譲与税	857,795	0.48	836,462	0.49	21,333	2.55
利子割交付金	119,131	0.07	29,536	0.02	89,595	303.34
配当割交付金	669,006	0.38	692,834	0.40	△23,828	△3.44
株式等譲渡所得割交付金	1,033,703	0.58	814,583	0.48	219,120	26.90
法人事業税交付金	720,349	0.40	729,500	0.43	△9,151	△1.25
地方消費税交付金	10,244,108	5.75	9,486,057	5.53	758,051	7.99
ゴルフ場利用税交付金	13,480	0.01	12,009	0.01	1,471	12.25
環境性能割交付金	84,320	0.05	91,785	0.05	△7,465	△8.13
地方特例交付金	345,433	0.19	1,864,288	1.09	△1,518,855	△81.47
地方交付税	20,758,119	11.64	19,750,504	11.52	1,007,615	5.10
交通安全対策特別交付金	32,796	0.02	34,118	0.02	△1,322	△3.87
国庫支出金	42,079,532	23.61	43,086,332	25.14	△1,006,800	△2.34
県支出金	13,070,345	7.33	11,766,015	6.86	1,304,330	11.09
市債	11,632,800	6.53	10,073,400	5.88	1,559,400	15.48
依存財源	101,660,917	57.03	99,267,423	57.91	2,393,494	2.41
歳入合計	178,259,221	100.00	171,406,400	100.00	6,852,821	4.00

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。



（イ）一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移　（単位：千円、％）

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
3年度	102,791,749	58.46	73,047,663	41.54
4年度	97,878,126	58.80	68,569,314	41.20
5年度	97,625,631	60.25	64,414,896	39.75
6年度	107,852,924	62.92	63,553,476	37.08
7年度	108,255,337	60.73	70,003,884	39.27

（注）この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は 1,082 億 5,533 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 241 万 3 千円（0.37％）増加している。これは、主に国庫支出金が減少した一方で、市税が増加したことによるものである。

特定財源は 700 億 388 万 4 千円で、前年度に比べ 64 億 5,040 万 8 千円（10.15％）増加している。これは、主に諸収入が減少した一方で、国庫支出金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 60.73％となり、前年度に比べ 2.19 ポイント低下している。

ウ　款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	61,101,766	62,675,341	61,545,323	68,787	1,061,231	443,557	100.73	98.20
6年度	58,081,592	59,876,380	58,823,676	49,569	1,003,135	742,084	101.28	98.24
							ポイント	ポイント
差引増減	3,020,174	2,798,961	2,721,647	19,218	58,096	△298,527	△0.55	△0.04
前年度対比	105.20	104.67	104.63	138.77	105.79			

（収入済額）

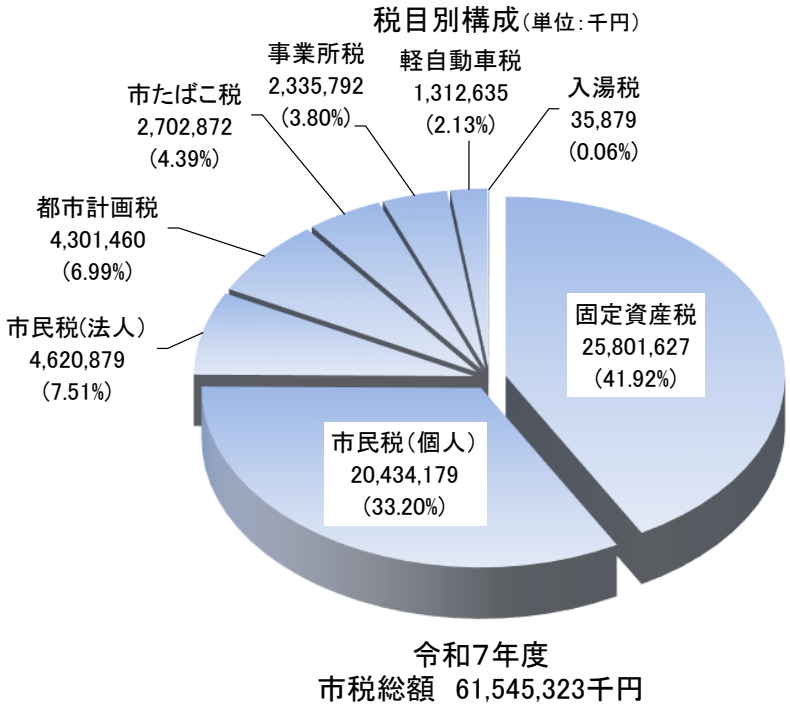
収入済額は 615 億 4,532 万 3 千円で、前年度に比べ 27 億 2,164 万 7 千円（4.63％）増加している。
また、予算現額に対し 4 億 4,355 万 7 千円（0.73％）の収入超過となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市民税	25,055,058	22,582,117	2,472,941	10.95
2 固定資産税	25,801,627	25,609,521	192,106	0.75
3 軽自動車税	1,312,635	1,287,139	25,496	1.98
4 市たばこ税	2,702,872	2,727,802	△24,930	△0.91
5 鉱産税	－	－	－	－
6 都市計画税	4,301,460	4,262,238	39,222	0.92
7 事業所税	2,335,792	2,321,495	14,297	0.62
8 入湯税	35,879	33,364	2,515	7.54
合計	61,545,323	58,823,676	2,721,647	4.63

主な税目を前年度と比べると、市民税は 24 億 7,294 万 1 千円（10.95％）、固定資産税は 1 億 9,210 万 6 千円（0.75％）それぞれ増加している。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

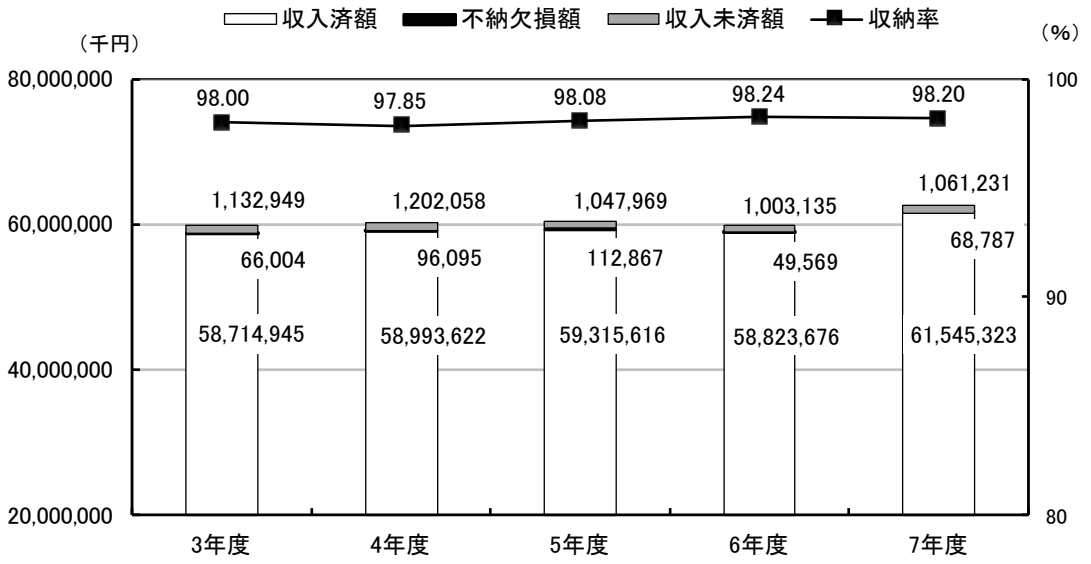
(単位:千円、%)

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
市民税(個人)	20,936,165	20,434,179	23,846	478,141	97.60	97.61
現年課税分	20,497,966	20,311,437	―	186,529	99.09	99.30
滞納繰越分	438,199	122,742	23,846	291,612	28.01	28.39
市民税(法人)	4,637,903	4,620,879	2,293	14,730	99.63	99.45
現年課税分	4,621,113	4,614,079	139	6,894	99.85	99.77
滞納繰越分	16,790	6,800	2,154	7,836	40.50	20.65
固定資産税	26,272,507	25,801,627	31,098	439,782	98.21	98.28
現年課税分	25,840,077	25,683,323	1,468	155,286	99.39	99.43
滞納繰越分	432,430	118,304	29,630	284,496	27.36	33.37
軽自動車税	1,348,574	1,312,635	3,905	32,034	97.34	97.33
現年課税分	1,317,565	1,301,937	2	15,626	98.81	98.83
滞納繰越分	31,009	10,698	3,903	16,408	34.50	37.54
都市計画税	4,379,936	4,301,460	5,084	73,392	98.21	98.28
現年課税分	4,308,199	4,281,758	246	26,195	99.39	99.42
滞納繰越分	71,737	19,702	4,838	47,197	27.46	33.50
その他の税	5,100,256	5,074,543	2,561	23,152	99.50	99.53
現年課税分	5,077,940	5,073,580	―	4,360	99.91	99.91
滞納繰越分	22,316	963	2,561	18,792	4.32	5.33
市税合計	62,675,341	61,545,323	68,787	1,061,231	98.20	98.24
現年課税分	61,662,860	61,266,114	1,855	394,890	99.36	99.44
滞納繰越分	1,012,481	279,209	66,932	666,341	27.58	30.62

(注)この表は、決算審査時の市民税課資料による。

調定額に対する収入比率は 98.20％で、前年度に比べ 0.04 ポイント低下している。これは、現年課税分が 99.36％で前年度に比べ 0.08 ポイント、滞納繰越分が 27.58％で前年度に比べ 3.04 ポイントそれぞれ低下していることによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（不納欠損額）

不納欠損額は 6,878 万 7 千円で、前年度に比べ 1,921 万 8 千円（38.77％）増加している。

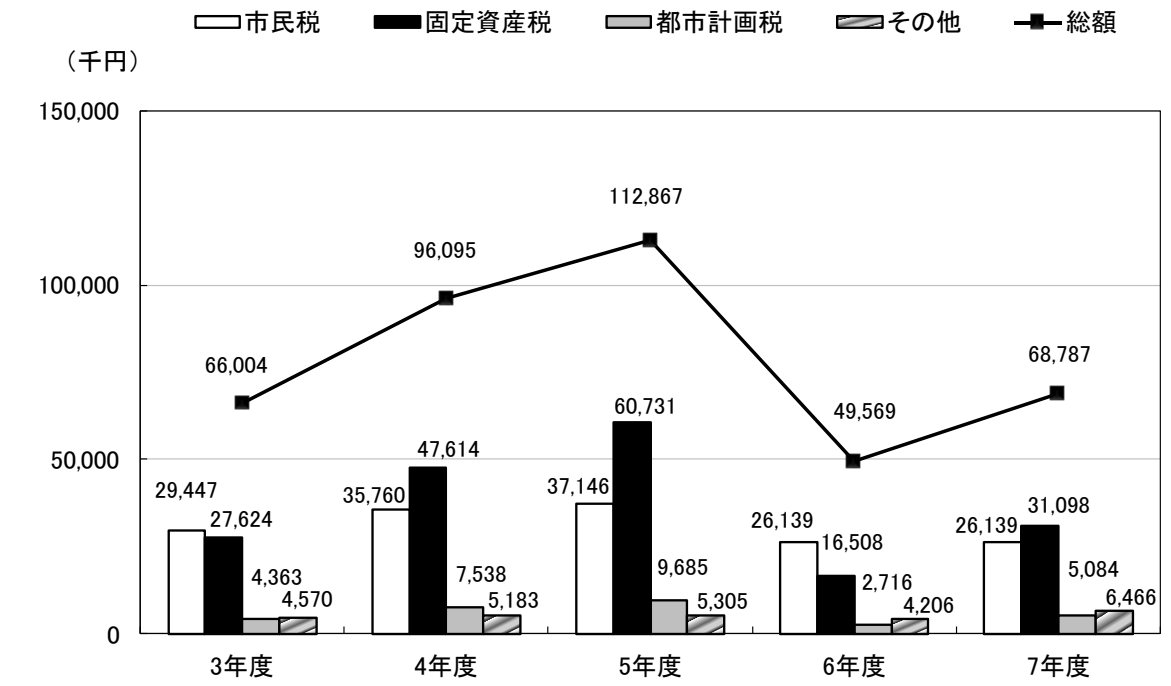
また、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳　（単位：件、千円）

処　分　理　由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（3年時効）	507	7,275
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）	1,449	32,606
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	2,686	28,906
合　　計	4,642	68,787

（注）この表は、決算審査時の納税課資料による。

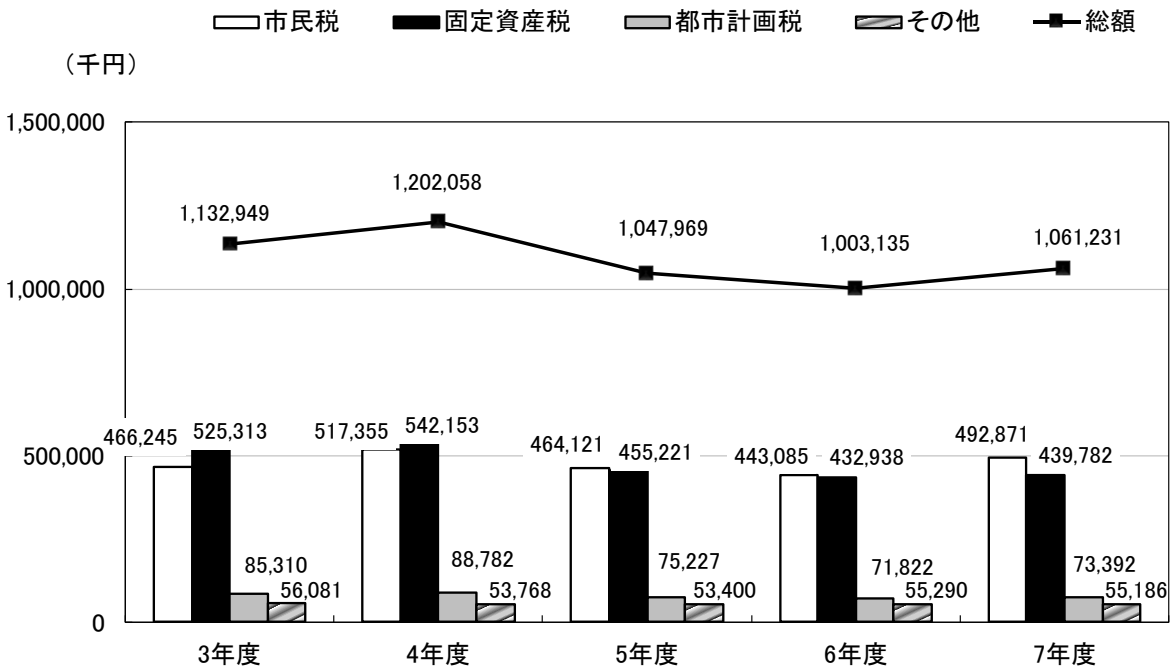
なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



（収入未済額）

収入未済額は10億6,123万1千円で、前年度に比べ5,809万6千円（5.79%）増加している。

なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	852,000	857,795	857,795	－	－	5,795	100.68	100.00
6年度	839,000	836,462	836,462	－	－	△2,538	99.70	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	13,000	21,333	21,333	－	－	8,333	0.98	0.00
前年度対比	101.55	102.55	102.55	－	－			

（収入済額）

収入済額は８億5,779万５千円で、前年度に比べ2,133万３千円（2.55％）増加している。
また、予算現額に対し579万５千円（0.68％）の収入超過となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	117,658	115,992	1,666	1.44
2 自動車重量譲与税	530,565	507,341	23,224	4.58
3 地方揮発油譲与税	159,682	165,783	△6,101	△3.68
4 森林環境譲与税	49,890	47,346	2,544	5.37
合　計	857,795	836,462	21,333	2.55

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがある。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	131,000	119,131	119,131	－	－	△11,869	90.94	100.00
6年度	30,000	29,536	29,536	－	－	△464	98.45	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	101,000	89,595	89,595	－	－	△11,405	△7.51	0.00
前年度対比	436.67	403.34	403.34	－	－			

（収入済額）

収入済額は１億1,913万１千円で、前年度に比べ8,959万５千円（303.34％）増加している。また、予算現額に対し1,186万９千円（9.06％）の収入不足となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	744,000	669,006	669,006	－	－	△74,994	89.92	100.00
6年度	421,000	692,834	692,834	－	－	271,834	164.57	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	323,000	△23,828	△23,828	－	－	△346,828	△74.65	0.00
前年度対比	176.72	96.56	96.56	－	－			

（収入済額）

収入済額は６億6,900万６千円で、前年度に比べ2,382万８千円（3.44％）減少している。また、予算現額に対し7,499万４千円（10.08％）の収入不足となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	643,000	1,033,703	1,033,703	－	－	390,703	160.76	100.00
6年度	567,000	814,583	814,583	－	－	247,583	143.67	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	76,000	219,120	219,120	－	－	143,120	17.09	0.00
前年度対比	113.40	126.90	126.90	－	－			

（収入済額）

収入済額は 10 億 3,370 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 1,912 万円（26.90％）増加している。
また、予算現額に対し 3 億 9,070 万 3 千円（60.76％）の収入超過となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	689,000	720,349	720,349	－	－	31,349	104.55	100.00
6年度	655,000	729,500	729,500	－	－	74,500	111.37	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	34,000	△9,151	△9,151	－	－	△43,151	△ 6.82	0.00
前年度対比	105.19	98.75	98.75	－	－			

（収入済額）

収入済額は 7 億 2,034 万 9 千円で、前年度に比べ 915 万 1 千円（1.25％）減少している。
また、予算現額に対し 3,134 万 9 千円（4.55％）の収入超過となっている。

法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	9,900,000	10,244,108	10,244,108	－	－	344,108	103.48	100.00
6年度	9,230,000	9,486,057	9,486,057	－	－	256,057	102.77	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	670,000	758,051	758,051	－	－	88,051	0.71	0.00
前年度対比	107.26	107.99	107.99	－	－			

（収入済額）

収入済額は 102 億 4,410 万 8 千円で、前年度に比べ 7 億 5,805 万 1 千円（7.99％）増加している。
また、予算現額に対し 3 億 4,410 万 8 千円（3.48％）の収入超過となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	12,000	13,480	13,480	－	－	1,480	112.33	100.00
6年度	12,000	12,009	12,009	－	－	9	100.08	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	0	1,471	1,471	－	－	1,471	12.25	0.00
前年度対比	100.00	112.25	112.25	－	－			

（収入済額）

収入済額は 1,348 万円で、前年度に比べ 147 万 1 千円（12.25％）増加している。
また、予算現額に対し 148 万円（12.33％）の収入超過となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第９款　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	110,000	84,320	84,320	－	－	△25,680	76.65	100.00
6年度	92,000	91,785	91,785	－	－	△215	99.77	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	18,000	△7,465	△7,465	－	－	△25,465	△23.12	0.00
前年度対比	119.57	91.87	91.87	－	－			

（収入済額）

収入済額は 8,432 万円で、前年度に比べ 746 万 5 千円（8.13％）減少している。
また、予算現額に対し 2,568 万円（23.35％）の収入不足となっている。

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	345,595	345,433	345,433	－	－	△162	99.95	100.00
6年度	1,865,300	1,864,288	1,864,288	－	－	△1,012	99.95	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	△1,519,705	△1,518,855	△1,518,855	－	－	850	0.00	0.00
前年度対比	18.53	18.53	18.53	－	－			

（収入済額）

収入済額は 3 億 4,543 万 3 千円で、前年度に比べ 15 億 1,885 万 5 千円（81.47％）減少している。
また、予算現額に対し 16 万 2 千円（0.05％）の収入不足となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	334,595	1,847,300	△1,512,705	△81.89
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,838	16,988	△6,150	△36.20
合　計	345,433	1,864,288	△ 1,518,855	△81.47

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が悪化した中小企業の固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

第 11 款　地方交付税

（単位：千円、％）

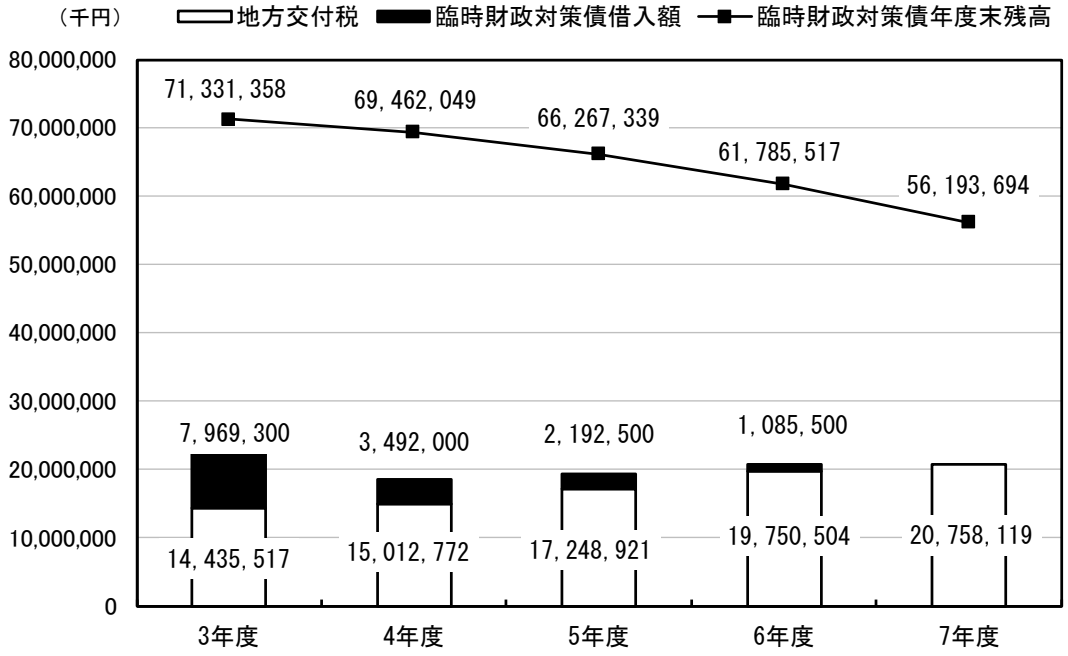
区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	20,539,634	20,758,119	20,758,119	－	－	218,485	101.06	100.00
6年度	19,504,790	19,750,504	19,750,504	－	－	245,714	101.26	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	1,034,844	1,007,615	1,007,615	－	－	△27,229	△0.20	0.00
前年度対比	105.31	105.10	105.10	－	－			

（収入済額）

収入済額は 207 億 5,811 万 9 千円で、前年度に比べ 10 億 761 万 5 千円（5.10％）増加している。

また、予算現額に対し 2 億 1,848 万 5 千円（1.06％）の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



（注）この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	33,000	32,796	32,796	－	－	△204	99.38	100.00
6年度	32,000	34,118	34,118	－	－	2,118	106.62	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	1,000	△1,322	△1,322	－	－	△2,322	△7.24	0.00
前年度対比	103.13	96.13	96.13	－	－			

（収入済額）

収入済額は 3,279 万 6 千円で、前年度に比べ 132 万 2 千円（3.87%）減少している。
また、予算現額に対し 20 万 4 千円（0.62%）の収入不足となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	532,285	535,743	533,638	371	1,734	1,353	100.25	99.61
6年度	339,156	341,306	335,931	2,631	2,744	△3,225	99.05	98.43
							ポイント	ポイント
差引増減	193,129	194,437	197,707	△2,260	△1,010	4,578	1.20	1.18
前年度対比	156.94	156.97	158.85	14.10	63.19			

（収入済額）

収入済額は 5 億 3,363 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 9,770 万 7 千円（58.85％）増加している。
また、予算現額に対し 135 万 3 千円（0.25％）の収入超過となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 99.61％で、前年度に比べ 1.18 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2 億 2,428 万 7 千円
		老人福祉施設費負担金	7,008 万円
	土木費負担金	下水道費負担金	2 億 2,213 万 3 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	保育所保育費用負担金		
		私立保育所保育費用負担金	1,123 万 6 千円
	都市計画費負担金	ＪＲ和歌山駅周辺活性化基本構想策定費負担金	△935 万円（皆減）
	下水道費負担金	下水路整備事業費負担金	1 億 9,609 万 9 千円

（不納欠損額）

不納欠損額 37 万 1 千円は、私立保育所保育費用負担金である。

（収入未済額）

収入未済額 173 万 4 千円の主なものは、老人福祉施設費負担金（滞納繰越分を含む。）131 万 6 千円である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	2,558,777	2,864,194	2,422,286	1,961	439,947	△136,491	94.67	84.57
6年度	2,564,535	2,851,397	2,432,601	176	418,620	△131,934	94.86	85.31
差引増減	△5,758	12,797	△10,315	1,785	21,327	△4,557	ポイント △0.19	ポイント △0.74
前年度対比	99.78	100.45	99.58	1114.20	105.09			

（収入済額）

収入済額は 24 億 2,228 万 6 千円で、前年度に比べ 1,031 万 5 千円（0.42％）減少している。
また、予算現額に対し 1 億 3,649 万 1 千円（5.33％）の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 84.57％で、前年度に比べ 0.74 ポイント低下している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料	1,758,162	1,755,031	3,131	0.18
2 手数料	664,124	677,570	△13,446	△1.98
合計	2,422,286	2,432,601	△10,315	△0.42

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	7 億 2,689 万 3 千円
		土木使用料	2 億 7,282 万 8 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 3,257 万 6 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	和歌山城公園使用料	城閣入場料	1,405 万 6 千円
	住宅使用料	公営住宅使用料	△1,747 万 2 千円
	放課後児童健全育成使用料		
		保育料	855 万 3 千円

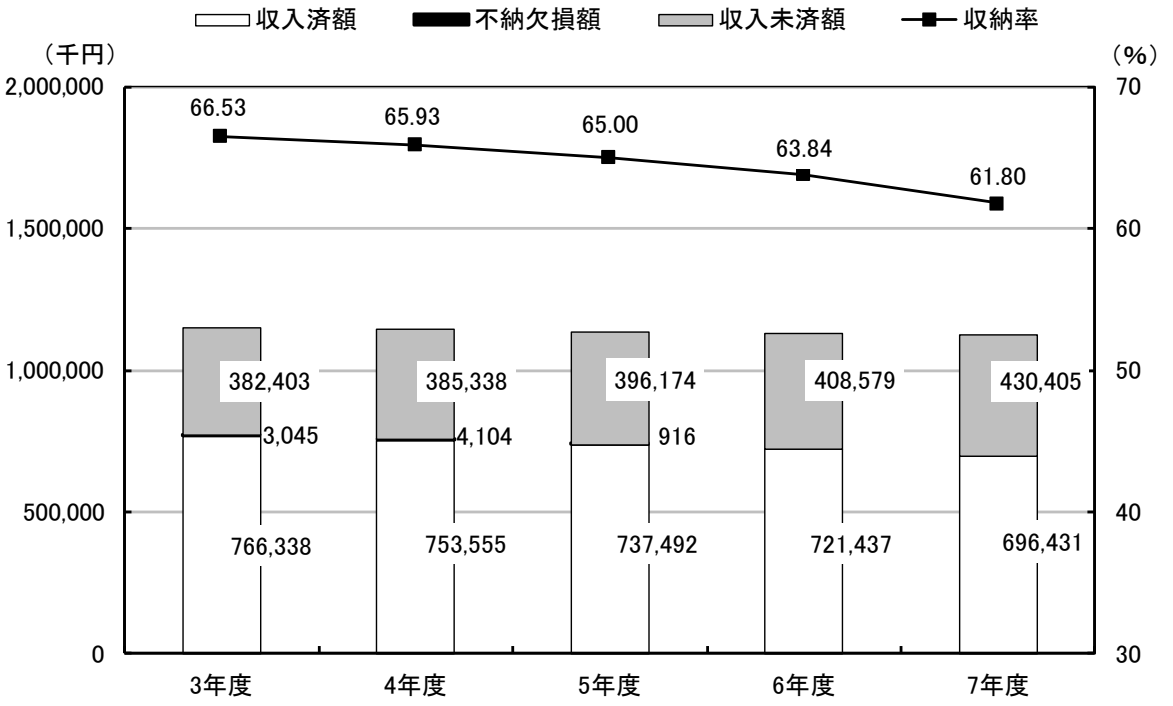
（不納欠損額）

不納欠損額 196 万 1 千円の主なものは、墓地分 191 万 7 千円である。

（収入未済額）

収入未済額 4 億 3,994 万 7 千円の主なものは、住宅使用料（滞納繰越分を含む。）4 億 3,457 万 5 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第 15 款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	49,349,536	42,079,532	42,079,532	－	－	△7,270,004	85.27	100.00
6年度	46,637,272	43,086,332	43,086,332	－	－	△3,550,940	92.39	100.00
差引増減	2,712,264	△1,006,800	△1,006,800	－	－	△3,719,064	ポイント △7.12	ポイント 0.00
前年度対比	105.82	97.66	97.66	－	－			

（収入済額）

収入済額は 420 億 7,953 万 2 千円で、前年度に比べ 10 億 680 万円（2.34％）減少している。
また、予算現額に対し 72 億 7,000 万 4 千円（14.73％）の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	28,232,290	25,981,941	2,250,349	8.66
2 国庫補助金	4,895,914	3,532,834	1,363,080	38.58
3 国庫交付金	8,927,375	13,552,057	△4,624,682	△34.13
4 国庫委託金	23,953	19,500	4,453	22.84
合計	42,079,532	43,086,332	△1,006,800	△2.34

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	131 億 5,565 万 3 千円
		児童福祉費負担金	77 億 4,263 万円
		社会福祉費負担金	67 億 3,070 万 2 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	児童福祉費負担金	第１・２子児童手当負担金	15 億 7,567 万 7 千円
国庫補助金	児童福祉費補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	9 億 2,456 万円（皆増）
国庫交付金	社会福祉費交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△45 億 3,486 万 9 千円

第 16 款　県支出金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	13,447,951	13,070,345	13,070,345	－	－	△377,606	97.19	100.00
6年度	12,207,492	11,766,015	11,766,015	－	－	△441,477	96.38	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	1,240,459	1,304,330	1,304,330	－	－	63,871	0.81	0.00
前年度対比	110.16	111.09	111.09	－	－			

（収入済額）

収入済額は 130 億 7,034 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 433 万円（11.09％）増加している。
また、予算現額に対し 3 億 7,760 万 6 千円（2.81％）の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県負担金	9,591,242	8,799,335	791,907	9.00
2 県補助金	2,492,085	2,169,231	322,854	14.88
3 県交付金	766,507	753,508	12,999	1.73
4 県委託金	220,511	43,941	176,570	401.83
5 県貸付金	－	－	－	－
合計	13,070,345	11,766,015	1,304,330	11.09

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	33 億 3,797 万 9 千円
		社会福祉費負担金	32 億 7,488 万 1 千円
		国民健康保険事業費負担金	12 億 9,605 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	社会福祉費負担金	障害者総合支援給付費負担金	2 億 9,455 万 5 千円
県補助金	小学校費補助金	公立学校給食費無償化事業補助金	1 億 9,097 万 8 千円
県委託金	統計調査費委託金	基幹統計調査費委託金	1 億 8,651 万 9 千円

第 17 款　財産収入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	428,871	592,174	581,186	285	10,703	152,315	135.52	98.14
6年度	524,742	563,130	552,522	－	10,608	27,780	105.29	98.12
							ポイント	ポイント
差引増減	△95,871	29,044	28,664	285	95	124,535	30.23	0.02
前年度対比	81.73	105.16	105.19	皆増	100.90			

（収入済額）

収入済額は 5 億 8,118 万 6 千円で、前年度に比べ 2,866 万 4 千円（5.19％）増加している。
また、予算現額に対し 1 億 5,231 万 5 千円（35.52％）の収入超過となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 98.14％で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	344,340	323,878	20,462	6.32
2 財産売払収入	236,846	228,644	8,202	3.59
合計	581,186	552,522	28,664	5.19

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2 億 8,157 万 2 千円
	基金収入	財政調整基金収入	4,016 万 6 千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	2 億 3,684 万 6 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財政調整基金収入	繰替運用利子	1,682 万円
	減債基金収入	繰替運用利子	449 万 5 千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	820 万 1 千円

（不納欠損額）

不納欠損額 28 万 5 千円は、貸地料である。

（収入未済額）

収入未済額 1,070 万 3 千円は、貸地料（滞納繰越分を含む。）である。

第 18 款　寄附金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	3,091,848	3,266,472	3,266,472	－	－	174,624	105.65	100.00
6年度	3,007,992	2,789,770	2,789,770	－	－	△218,222	92.75	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	83,856	476,702	476,702	－	－	392,846	12.90	0.00
前年度対比	102.79	117.09	117.09	－	－			

（収入済額）

収入済額は 32 億 6,647 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 7,670 万 2 千円（17.09％）増加している。また、予算現額に対し 1 億 7,462 万 4 千円（5.65％）の収入超過となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金		
		元気わかやま市応援寄附金	28 億 4,322 万 9 千円
	衛生費寄附金	保健衛生費寄附金	1 億 5,020 万 1 千円
	総務費寄附金	総務管理費寄附金	2 億 2,300 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金		2 億 7,031 万 6 千円
	総務管理費寄附金	企画調整費寄附金	2 億 1,000 万円（皆増）
	児童福祉費寄附金	児童福祉総務費寄附金	△1 億 8,424 万 4 千円

第 19 款　繰入金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	2,512,627	2,481,600	2,481,600	－	－	△31,027	98.77	100.00
6年度	883,816	835,543	835,543	－	－	△48,273	94.54	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	1,628,811	1,646,057	1,646,057	－	－	17,246	4.23	0.00
前年度対比	284.29	297.00	297.00	－	－			

（収入済額）

収入済額は 24 億 8,160 万円で、前年度に比べ 16 億 4,605 万 7 千円（197.00%）増加している。
また、予算現額に対し 3,102 万 7 千円（1.23%）の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	2,377,274	696,871	1,680,403	241.14
2 特別会計繰入金	104,326	138,672	△34,346	△24.77
合計	2,481,600	835,543	1,646,057	197.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	減債基金繰入金	減債基金繰入金	5 億 1,000 万円
	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	17 億 2,086 万 8 千円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金		
		介護保険事業特別会計繰入金	9,606 万 2 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	減債基金繰入金	2 億 9,300 万円
	財政調整基金繰入金	17 億 2,086 万 8 千円（皆増）
	退職手当基金繰入金	△3 億　194 万 6 千円（皆減）

第 20 款　繰越金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	3,610,346	3,610,346	3,610,346	－	－	0	100.00	100.00
6年度	3,186,410	3,186,410	3,186,410	－	－	0	100.00	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	423,936	423,936	423,936	－	－	0	0.00	0.00
前年度対比	113.30	113.30	113.30	－	－			

（収入済額）

収入済額は 36 億 1,034 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 2,393 万 6 千円（13.30％）増加している。

なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源 2 億 4,894 万 6 千円が含まれている。

第 21 款　諸収入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	2,836,450	3,475,074	2,157,453	463	1,317,158	△678,997	76.06	62.08
6年度	4,102,761	4,506,168	3,182,524	68,266	1,255,378	△920,237	77.57	70.63
							ポイント	ポイント
差引増減	△1,266,311	△1,031,094	△1,025,071	△67,803	61,780	241,240	△1.51	△8.55
前年度対比	69.14	77.12	67.79	0.68	104.92			

（収入済額）

収入済額は 21 億 5,745 万 3 千円で、前年度に比べ 10 億 2,507 万 1 千円（32.21％）減少している。

また、予算現額に対し 6 億 7,899 万 7 千円（23.94％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は 62.08％で、前年度に比べ 8.55 ポイント低下している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	61,905	77,036	△15,131	△19.64
2 市預金利子	76,826	22,843	53,983	236.32
3 貸付金収入	534,376	713,675	△179,299	△25.12
4 受託事業収入	58,249	849,427	△791,178	△93.14
5 弁償金	1,408	19	1,389	7310.53
6 物品売払収入	429	―	429	皆増
7 雑入	1,424,260	1,519,524	△95,264	△6.27
合計	2,157,453	3,182,524	△1,025,071	△32.21

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	中小企業融資制度資金収入	5億2,881万5千円
雑入	雑入	電力売払収入	2億4,080万4千円
		雑入	2億　516万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資制度資金収入		
		中小企業融資制度預託金返還金	△1億7,970万6千円
受託事業収入	消防受託事業収入	消防指令システム等構築受託収入	△7億9,436万4千円（皆減）
雑入	新型コロナワクチン助成金収入		△1億3,646万円（皆減）

（不納欠損額）

不納欠損額46万3千円は、児童扶養手当返還金である。

（収入未済額）

収入未済額13億1,715万8千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金		2億5,194万9千円
雑入	生活保護費返還金収入		5億　241万5千円
	雑入	雑入	3億5,375万9千円

第 22 款　市債

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	18,159,400	11,632,800	11,632,800	－	－	△6,526,600	64.06	100.00
6年度	18,235,800	10,073,400	10,073,400	－	－	△8,162,400	55.24	100.00
							ポイント	ポイント
差引増減	△76,400	1,559,400	1,559,400	－	－	1,635,800	8.82	0.00
前年度対比	99.58	115.48	115.48	－	－			

（収入済額）

収入済額は 116 億 3,280 万円で、前年度に比べ 15 億 5,940 万円（15.48％）増加している。
また、予算現額に対し 65 億 2,660 万円（35.94％）の収入不足となっている。
市債の目別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	217,600	224,500	△6,900	△3.07
2 民生債	127,500	199,600	△72,100	△36.12
3 衛生債	433,700	175,700	258,000	146.84
4 農林水産業債	200,800	164,400	36,400	22.14
5 商工債	90,100	261,000	△170,900	△65.48
6 土木債	2,944,200	2,998,000	△53,800	△1.79
7 消防債	724,300	898,600	△174,300	△19.40
8 教育債	5,044,100	2,685,800	2,358,300	87.81
9 災害復旧債	172,800	27,200	145,600	535.29
10 諸支出金債	384,200	495,600	△111,400	△22.48
11 借換債	1,293,500	857,500	436,000	50.85
（臨時財政対策債）	－	1,085,500	△1,085,500	皆減
合計	11,632,800	10,073,400	1,559,400	15.48

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	土木債	道路橋梁債	21 億 5,970 万円
	教育債	保健体育債	33 億 6,050 万円
	借換債	借換債	12 億 9,350 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	社会教育債	コミュニティセンター建設事業債	△6 億 3,100 万円（皆減）
	保健体育債	共同調理場建設事業債	28 億 1,220 万円
	臨時財政対策債		△10 億 8,550 万円（皆減）

（2）歳　出

ア　決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	191,629,086	173,830,248	13,027,690	4,771,148	17,798,838	90.71
6 年 度	183,019,658	167,796,054	10,556,020	4,667,584	15,223,604	91.68
差引増減	8,609,428	6,034,194	2,471,670	103,564	2,575,234	ポイント △0.97
前年度対比	104.70	103.60	123.41	102.22		

支出済額は 1,738 億 3,024 万 8 千円で、**前年度に比べ 60 億 3,419 万 4 千円（3.60%）増加**している。予算現額に対する執行率は 90.71％で、前年度に比べ 0.97 ポイント低下している。また、翌年度繰越額は 130 億 2,769 万円（繰越明許費）で、前年度に比べ 24 億 7,167 万円（23.41％）増加している。なお、不用額は 47 億 7,114 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 356 万 4 千円（2.22％）増加している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

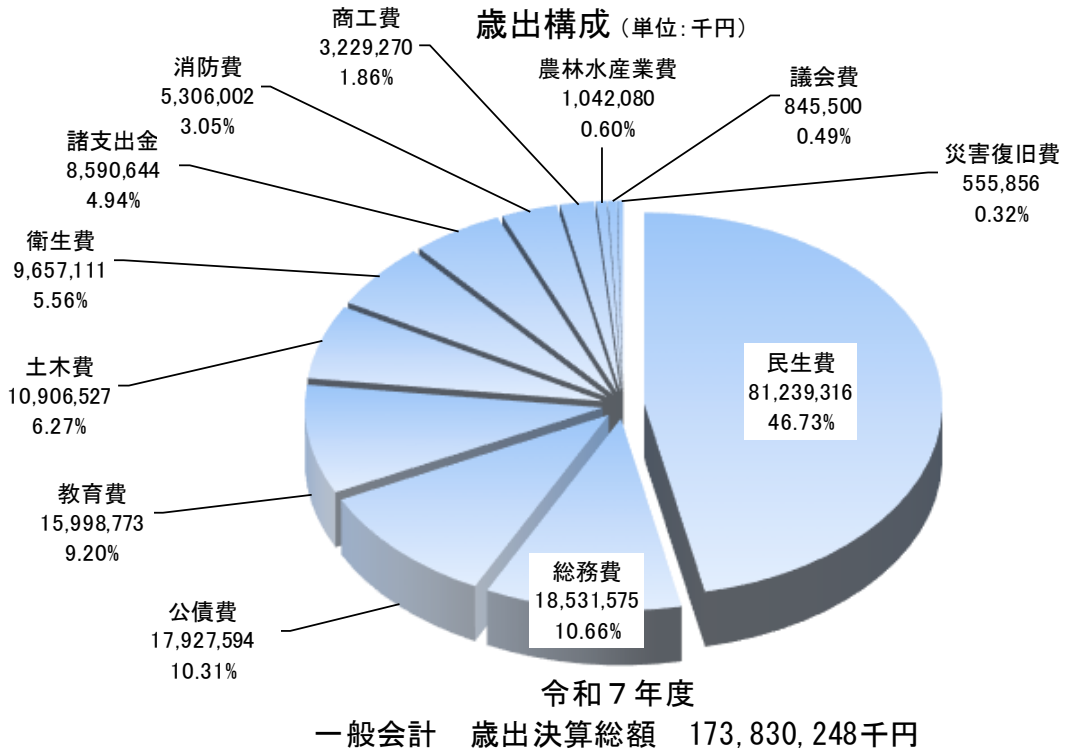
（単位：千円、％）

区　分	7年度		6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	845,500	0.49	869,660	0.52	△24,160	△2.78
2 総務費	18,531,575	10.66	15,786,133	9.41	2,745,442	17.39
3 民生費	81,239,316	46.73	81,630,460	48.65	△391,144	△0.48
4 衛生費	9,657,111	5.56	9,200,400	5.48	456,711	4.96
5 農林水産業費	1,042,080	0.60	947,834	0.56	94,246	9.94
6 商工費	3,229,270	1.86	3,732,108	2.22	△502,838	△13.47
7 土木費	10,906,527	6.27	10,577,266	6.30	329,261	3.11
8 消防費	5,306,002	3.05	6,127,942	3.65	△821,940	△13.41
9 教育費	15,998,773	9.20	13,063,846	7.79	2,934,927	22.47
10 災害復旧費	555,856	0.32	65,860	0.04	489,996	744.00
11 公債費	17,927,594	10.31	17,338,007	10.33	589,587	3.40
12 諸支出金	8,590,644	4.94	8,456,538	5.04	134,106	1.59
13 予備費	－	－	－	－	－	－
合計	173,830,248	100.00	167,796,054	100.00	6,034,194	3.60

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、教育費、総務費、公債費で、減少している主なものは、消防費、商工費、民生費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、教育費、総務費、災害復旧費で、低下している主なものは、民生費、消防費、商工費である。

歳出の款別構成比率は、次図のとおりである。



歳出の性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況

（単位：千円、％）

区分		7年度 決算額	7年度 構成比率	6年度 決算額	6年度 構成比率	差引増減	前年度に対する比率
義務的経費	人件費	25,740,844	14.8	25,550,393	15.2	190,451	100.7
	扶助費	57,985,058	33.4	58,663,130	35.0	△678,072	98.8
	公債費	17,927,594	10.3	17,338,007	10.3	589,587	103.4
	計	101,653,496	58.5	101,551,530	60.5	101,966	100.1
投資的経費	普通建設事業費	15,010,987	8.6	13,458,915	8.0	1,552,072	111.5
	災害復旧事業費	555,856	0.3	65,860	0.0	489,996	844.0
	計	15,566,843	8.9	13,524,775	8.0	2,042,068	115.1
その他の経費	物件費	17,511,653	10.1	16,908,386	10.1	603,267	103.6
	維持補修費	1,517,214	0.9	1,447,722	0.9	69,492	104.8
	補助費等	12,939,223	7.4	12,256,097	7.3	683,126	105.6
	繰出金	16,990,419	9.8	16,698,170	10.0	292,249	101.8
	投資及び出資金・貸付金	918,094	0.5	1,209,238	0.7	△291,144	75.9
	積立金	6,733,306	3.9	4,200,136	2.5	2,533,170	160.3
	計	56,609,909	32.6	52,719,749	31.5	3,890,160	107.4
合計		173,830,248	100.0	167,796,054	100.0	6,034,194	103.6

（注） この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ　節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

節 別 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区分	7年度		6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
19 扶助費	46,402,093	26.69	42,890,228	25.56	3,511,865	8.19
18 負担金、補助及び交付金	23,446,949	13.49	27,222,870	16.22	△3,775,921	△13.87
22 償還金、利子及び割引料	18,817,643	10.83	18,120,051	10.80	697,592	3.85
27 繰出金	16,990,419	9.77	16,698,170	9.95	292,249	1.75
12 委託料	12,884,416	7.41	14,086,260	8.39	△1,201,844	△8.53
14 工事請負費	12,428,123	7.15	8,761,738	5.22	3,666,385	41.85
2 給料	10,629,393	6.11	10,252,848	6.11	376,545	3.67
3 職員手当等	8,677,934	4.99	9,255,218	5.52	△577,284	△6.24
24 積立金	6,733,306	3.87	4,200,136	2.50	2,533,170	60.31
その他	16,819,972	9.68	16,308,535	9.72	511,437	3.14
合計	173,830,248	100.00	167,796,054	100.00	6,034,194	3.60

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、工事請負費、扶助費、積立金で、減少している主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料、職員手当等である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、工事請負費、積立金、扶助費で、低下している主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料、職員手当等である。

ウ　款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	887,663	845,500	－	42,163	42,163	95.25
6 年 度	904,277	869,660	－	34,617	34,617	96.17
差引増減	△16,614	△24,160	－	7,546	7,546	ポイント △0.92
前年度対比	98.16	97.22	－	121.80		

（支出済額）

支出済額は 8 億 4,550 万円で、前年度に比べ 2,416 万円（2.78％）減少している。

また、予算現額に対する執行率は 95.25％で、前年度に比べ 0.92 ポイント低下している。

（不用額）

不用額は 4,216 万 3 千円で、前年度に比べ 754 万 6 千円（21.80％）増加しており、その主なものは、次のとおりである。

議会費	議会費	旅費	1,156 万 7 千円
		負担金、補助及び交付金	1,149 万円

第２款　総務費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	19,285,166	18,531,575	355,569	398,022	753,591	96.09
6 年 度	16,461,968	15,786,133	214,793	461,042	675,835	95.89
差引増減	2,823,198	2,745,442	140,776	△63,020	77,756	ポイント 0.20
前年度対比	117.15	117.39	165.54	86.33		

（支出済額）

支出済額は 185 億 3,157 万 5 千円で、前年度に比べ 27 億 4,544 万 2 千円（17.39%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 96.09%で、前年度に比べ 0.20 ポイント上昇している。

項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	13,592,327	11,392,307	2,200,020	19.31
2 徴税費	1,467,633	1,360,194	107,439	7.90
3 市民生活費	620,893	584,622	36,271	6.20
4 戸籍住民基本台帳費	730,471	636,016	94,455	14.85
5 選挙費	431,463	185,790	245,673	132.23
6 統計調査費	243,932	48,040	195,892	407.77
7 文化スポーツ費	1,271,447	1,402,969	△ 131,522	△9.37
8 監査委員費	106,897	107,142	△245	△0.23
9 人事委員会費	66,512	69,053	△2,541	△3.68
合計	18,531,575	15,786,133	2,745,442	17.39

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	56 億　895 万 5 千円
	財産管理費	41 億　508 万 9 千円
	財政管理費	20 億 7,149 万 4 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財産管理費	27 億 6,270 万 8 千円
	財政管理費	△5 億 6,136 万 3 千円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	△3 億 5,886 万 8 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額3億5,556万9千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理事業	5,046万2千円
	標準準拠・保険系システム移行事業	2億　576万8千円
	システム標準化対応事業	1,012万円
徴税費	システム標準化対応事業	312万2千円
戸籍住民基本台帳費	旧氏及び旧氏振り仮名記載事業	760万1千円
文化スポーツ費	つつじが丘総合公園整備事業	7,849万6千円

（不用額）

不用額は3億9,802万2千円で、前年度に比べ6,302万円（13.67％）減少しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	委託料	5,090万円
		職員手当等	4,567万8千円
	情報システム管理費	使用料及び賃借料	5,155万7千円

第３款　民生費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	85,272,167	81,239,316	2,098,743	1,934,108	4,032,851	95.27
6 年 度	83,250,932	81,630,460	323,354	1,297,118	1,620,472	98.05
差引増減	2,021,235	△391,144	1,775,389	636,990	2,412,379	ポイント △2.78
前年度対比	102.43	99.52	649.05	149.11		

（支出済額）

支出済額は 812 億 3,931 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 9,114 万 4 千円（0.48%）減少している。

また、予算現額に対する執行率は 95.27%で、前年度に比べ 2.78 ポイント低下している。

項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	33,236,019	36,668,877	△3,432,858	△9.36
2 生活保護費	18,495,114	18,444,556	50,558	0.27
3 児童福祉費	25,426,952	22,542,051	2,884,901	12.80
4 災害救助費	1,067	1,017	50	4.92
5 年金保険費	3,568,214	3,452,105	116,109	3.36
6 市民福祉費	511,950	521,854	△9,904	△1.90
合　計	81,239,316	81,630,460	△391,144	△0.48

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	129 億 8,592 万 4 千円
生活保護費	扶助費	174 億 3,161 万 4 千円
児童福祉費	児童扶助費	125 億 6,650 万 3 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	△44 億 6,673 万 9 千円
	障害者総合支援費	9 億 6,068 万 4 千円
児童福祉費	児童扶助費	26 億 7,811 万 8 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 20 億 9,874 万 3 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	介護施設整備費助成事業	1 億 3,536 万 5 千円
生活保護費	生活保護費追加給付事業	10 億 9,104 万 6 千円
児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	8,665 万 3 千円
	物価高騰対応子育て支援事業	5 億 1,348 万 3 千円
	物価高騰対応園児等給食費支援事業	2 億 5,815 万円
	児童館整備事業	986 万円
市民福祉費	隣保館整備事業	418 万 6 千円

（不用額）

不用額は 19 億 3,410 万 8 千円で、前年度に比べ 6 億 3,699 万円（49.11％）増加しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	2 億 9,647 万 3 千円
生活保護費	扶助費	扶助費	2 億 4,573 万 9 千円
児童福祉費	児童扶助費	扶助費	3 億 8,725 万 6 千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区　　分		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世　帯　数		世帯	7,421	7,396	7,482	7,472	7,511
人　　員		人	8,846	8,762	8,805	8,777	8,772
保　護　率		%	2.51	2.49	2.52	2.54	2.57
生活扶助	延人員	人	93,596	92,797	91,281	90,541	89,923
	金　額	千円	4,645,817	4,609,645	4,623,895	4,578,116	4,572,466
医療扶助	延人員	人	87,889	91,558	88,481	87,857	88,047
	金　額	千円	9,257,790	9,001,555	9,495,688	9,658,919	9,630,512
その他扶助	延人員	人	131,197	125,520	129,177	129,004	129,728
	金　額	千円	3,126,383	3,153,480	3,203,640	3,188,461	3,223,627
扶助費合計		千円	17,029,990	16,764,680	17,323,223	17,425,496	17,426,605

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

（注）この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

第４款　衛生費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	10,170,043	9,657,111	110,242	402,690	512,932	94.96
6 年 度	9,626,292	9,200,400	―	425,892	425,892	95.58
差引増減	543,751	456,711	110,242	△23,202	87,040	ポイント △0.62
前年度対比	105.65	104.96	皆増	94.55		

（支出済額）

支出済額は 96 億 5,711 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 5,671 万 1 千円（4.96%）増加している。
また、予算現額に対する執行率は 94.96%で、前年度に比べ 0.62 ポイント低下している。
項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	4,318,330	4,404,422	△86,092	△1.95
2 清掃費	4,903,874	4,476,963	426,911	9.54
3 環境保全費	434,907	319,015	115,892	36.33
合計	9,657,111	9,200,400	456,711	4.96

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	13 億　326 万円
清掃費	塵芥処理事業費	23 億 8,873 万 6 千円
	清掃工場費	17 億 7,811 万 5 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	△2 億 3,929 万 6 千円
	地域医療対策費	1 億 5,139 万 2 千円
清掃費	清掃工場費	2 億 7,646 万 1 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 1 億 1,024 万 2 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	物価高騰対応妊婦支援事業	9,513 万 3 千円
清掃費	清掃工場施設整備事業	1,510 万 9 千円

（不用額）

不用額は4億269万円で、前年度に比べ2,320万2千円（5.45%）減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	1億1,970万9千円
	母子衛生費	扶助費	3,384万8千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	7,451万9千円

第５款　農林水産業費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	1,130,516	1,042,080	62,011	26,425	88,436	92.18
6 年 度	1,033,404	947,834	59,437	26,133	85,570	91.72
差引増減	97,112	94,246	2,574	292	2,866	ポイント 0.46
前年度対比	109.40	109.94	104.33	101.12		

（支出済額）

支出済額は 10 億 4,208 万円で、前年度に比べ 9,424 万 6 千円（9.94%）増加している。
また、予算現額に対する執行率は 92.18%で、前年度に比べ 0.46 ポイント上昇している。
項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	735,510	677,471	58,039	8.57
2 農林緑花費	142,911	122,235	20,676	16.91
3 水産業費	163,659	148,128	15,531	10.48
合計	1,042,080	947,834	94,246	9.94

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	1 億 8,854 万 6 千円
	農業施設維持費	1 億 7,901 万 2 千円
	農政費	1 億 4,281 万 3 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	6,861 万 9 千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	1,838 万 4 千円
水産業費	漁港管理費	1,044 万円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 6,201 万 1 千円は繰越明許費で、農業施設改良事業である。

（不用額）

不用額は 2,642 万 5 千円で、前年度に比べ 29 万 2 千円（1.12%）増加している。

第６款　商工費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	6,423,466	3,229,270	2,366,872	827,324	3,194,196	50.27
6 年 度	4,986,008	3,732,108	196,518	1,057,382	1,253,900	74.85
差引増減	1,437,458	△502,838	2,170,354	△230,058	1,940,296	ポイント △24.58
前年度対比	128.83	86.53	1,204.40	78.24		

（支出済額）

支出済額は 32 億 2,927 万円で、前年度に比べ 5 億 283 万 8 千円（13.47%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 50.27%で、前年度に比べ 24.58 ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商　工　費	2,036,768	2,084,869	△48,101	△2.31
2 観　光　費	1,192,502	1,647,239	△454,737	△27.61
合　計	3,229,270	3,732,108	△502,838	△13.47

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券事業費	6 億 8,563 万 4 千円
	金融対策費	5 億 3,466 万 9 千円
観光費	和歌山城公園管理費	6 億 5,037 万 3 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	△1 億 7,744 万 8 千円
観光費	観光振興費	△3 億　789 万 2 千円
	和歌山城公園管理費	△1 億 6,652 万 5 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 23 億 6,687 万 2 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	物価高騰対策地域商品券配布事業	23 億 1,182 万 8 千円
観光費	和歌山城公園動物園クマ園舎改修事業	5,504 万 4 千円

（不用額）

不用額は 8 億 2,732 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 3,005 万 8 千円（21.76%）減少しており、その主なものは、貸付金 7 億 7,118 万 5 千円である。

第７款　土木費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	14,182,233	10,906,527	3,103,162	172,544	3,275,706	76.90
6 年 度	13,945,138	10,577,266	3,208,282	159,590	3,367,872	75.85
差引増減	237,095	329,261	△105,120	12,954	△92,166	ポイント 1.05
前年度対比	101.70	103.11	96.72	108.12		

（支出済額）

支出済額は 109 億 652 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,926 万 1 千円（3.11%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 76.90%で、前年度に比べ 1.05 ポイント上昇している。

項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	1,121,687	973,553	148,134	15.22
2 道路橋梁費	4,744,502	4,088,625	655,877	16.04
3 河川費	448,782	799,012	△350,230	△43.83
4 都市計画費	1,021,694	1,027,939	△6,245	△0.61
5 都市計画道路費	720,650	1,183,923	△463,273	△39.13
6 公園費	502,185	531,372	△29,187	△5.49
7 下水道費	535,853	435,603	100,250	23.01
8 住宅費	1,811,174	1,537,239	273,935	17.82
合計	10,906,527	10,577,266	329,261	3.11

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	21 億 5,532 万 6 千円
	道路維持費	17 億 4,692 万 1 千円
住宅費	住宅管理費	15 億 1,852 万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	3 億 2,834 万円
河川費	準用河川改修事業費	△3 億 3,327 万 8 千円
都市計画道路費	街路事業費	△4 億 6,307 万 8 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額31億316万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

土木管理費	地籍調査事業	6,237万1千円
道路橋梁費	道路維持事業	5億4,185万5千円
	道路新設改良事業	4,079万3千円
	地方道整備事業	12億8,665万円
	交通安全施設整備事業	118万7千円
河川費	河川整備事業	8,089万6千円
	準用河川改修事業	1億3,678万4千円
都市計画費	都市計画マスタープラン等改定事業	1,859万1千円
	都市再生整備計画効果分析事業	450万円
都市計画道路費	街路事業	3億7,891万2千円
公園費	公園整備事業	9,580万6千円
下水道費	下水道施設管理事業	4,477万7千円
	下水路整備事業	759万円
住宅費	住宅管理事業	2億　728万6千円
	民間建築物耐震改修促進事業	1億9,516万4千円

（不用額）

不用額は1億7,254万4千円で、前年度に比べ1,295万4千円(8.12%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

都市計画費	交通政策費	負担金、補助及び交付金	1,043万8千円
住宅費	住宅管理費	需要費	1,238万円
	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	2,121万9千円

第８款　消防費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	5,446,469	5,306,002	67,693	72,774	140,467	97.42
6 年 度	6,235,306	6,127,942	19,910	87,454	107,364	98.28
差引増減	△788,837	△821,940	47,783	△14,680	33,103	ポイント △0.86
前年度対比	87.35	86.59	339.99	83.21		

（支出済額）

支出済額は 53 億 600 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 2,194 万円（13.41%）減少している。
また、予算現額に対する執行率は 97.42%で、前年度に比べ 0.86 ポイント低下している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	45 億 3,797 万 5 千円
	消防施設費	5 億 3,127 万 6 千円
	消防団費	2 億 3,017 万 8 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	△12 億 3,161 万 3 千円
	消防施設費	4 億　972 万 3 千円
	消防団費	△66 万 6 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 6,769 万 3 千円は繰越明許費で、消防デジタル無線再整備事業である。

（不用額）

不用額は 7,277 万 4 千円で、前年度に比べ 1,468 万円（16.79%）減少しており、その主なものは、職員手当等 4,168 万 4 千円である。

第９款　教育費

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	20,835,692	15,998,773	4,021,742	815,177	4,836,919	76.79
6 年 度	20,538,785	13,063,846	6,431,381	1,043,558	7,474,939	63.61
差引増減	296,907	2,934,927	△2,409,639	△228,381	△2,638,020	ポイント 13.18
前年度対比	101.45	122.47	62.53	78.12		

（支出済額）

支出済額は 159 億 9,877 万 3 千円で、前年度に比べ 29 億 3,492 万 7 千円（22.47%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 76.79%で、前年度に比べ 13.18 ポイント上昇している。

項別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	2,156,903	2,075,653	81,250	3.91
2 小学校費	4,045,588	3,953,530	92,058	2.33
3 中学校費	1,515,960	1,451,725	64,235	4.42
4 高等学校費	818,641	690,483	128,158	18.56
5 幼稚園費	650,328	567,482	82,846	14.60
6 社会教育費	2,109,633	3,073,146	△963,513	△31.35
7 保健体育費	4,701,720	1,251,827	3,449,893	275.59
合計	15,998,773	13,063,846	2,934,927	22.47

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	27 億 2,903 万 4 千円
	施設整備費	13 億 1,655 万 4 千円
保健体育費	共同調理場建設事業費	40 億 2,671 万 4 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費	施設整備費	1 億 7,328 万 2 千円
社会教育費	コミュニティセンター建設事業費	△9 億 9,851 万 8 千円
保健体育費	共同調理場建設事業費	33 億 6,798 万 4 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額40億2,174万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

教育総務費	物価高騰対応園児等給食費支援事業	924万2千円
小学校費	小学校施設整備事業	12億9,866万5千円
	小学校体育館空調整備事業	17億　509万9千円
中学校費	中学校施設整備事業	9億8,260万4千円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	1,263万6千円
社会教育費	コミュニティセンター建設事業	1,349万6千円

（不用額）

不用額は8億1,517万7千円で、前年度に比べ2億2,838万1千円（21.88％）減少しており、その主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	職員手当等	8,620万9千円
小学校費	施設整備費	工事請負費	2億5,067万8千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	1億7,643万4千円

第 10 款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	564,628	555,856	―	8,772	8,772	98.45
6 年 度	124,733	65,860	58,470	403	58,873	52.80
差引増減	439,895	489,996	△58,470	8,369	△50,101	ポイント 45.65
前年度対比	452.67	844.00	皆減	2,176.67		

（支出済額）

支出済額は 5 億 5,585 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 8,999 万 6 千円（744.00％）増加している。
また、予算現額に対する執行率は 98.45％で、前年度に比べ 45.65 ポイント上昇している。
項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木施設災害復旧費	527,082	46,770	480,312	1,026.97
2 令和 7 年度発生土木施設災害復旧費	28,774	―	28,774	皆増
〔令和 6 年度発生民生施設災害復旧費〕	―	929	△ 929	皆減
〔令和 6 年度発生農林水産施設災害復旧費〕	―	15,671	△ 15,671	皆減
〔令和 5 年度発生教育施設災害復旧費〕	―	2,490	△ 2,490	皆減
合　計	555,856	65,860	489,996	744.00

（不用額）

不用額は 877 万 2 千円で、前年度に比べ 836 万 9 千円（2076.67％）増加している。

第 11 款　公債費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	17,927,843	17,927,594	－	249	249	100.00
6 年 度	17,338,293	17,338,007	－	286	286	100.00
差引増減	589,550	589,587	－	△37	△37	ポイント 0.00
前年度対比	103.40	103.40	－	87.06		

（支出済額）

支出済額は 179 億 2,759 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 8,958 万 7 千円（3.40％）増加している。
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00％である。

（不用額）

不用額は 24 万 9 千円で、前年度に比べ 3 万 7 千円（12.94％）減少している。

第 12 款　諸支出金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	9,435,730	8,590,644	841,656	3,430	845,086	91.04
6 年 度	8,511,396	8,456,538	43,875	10,983	54,858	99.36
差引増減	924,334	134,106	797,781	△7,553	790,228	ポイント △8.32
前年度対比	110.86	101.59	1,918.30	31.23		

（支出済額）

支出済額は 85 億 9,064 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 3,410 万 6 千円（1.59%）増加している。
また、予算現額に対する執行率は 91.04%で、前年度に比べ 8.32 ポイント低下している。
項別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 公営企業費	8,384,491	8,456,538	△ 72,047	△0.85
2 集落排水費	206,153	―	206,153	皆増
合　計	8,590,644	8,456,538	134,106	1.59

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 8 億 4,165 万 6 千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

（不用額）

不用額は 343 万円で、前年度に比べ 755 万 3 千円（68.77%）減少している。

第 13 款　予備費

当初予算 7,000 万円から 253 万円を各費目に補充しており、その結果不用額は 6,747 万円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	人事管理費	220 万円
	徴税費	税務総務費	33 万円

６　特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出 差引額 ①－②＝③	翌年度へ 繰り越すべき財源④	7年度 実質収支 ③－④＝⑤	6年度 実質収支 ⑥	単年度 収支 ⑤－⑥
国民健康保険事業	36,820,509	36,735,800	35,084,418	1,651,382	－	1,651,382	1,769,951	△118,569
卸売市場事業	3,158,163	2,335,144	2,328,259	6,885	－	6,885	0	6,885
土地区画整理事業	16,854	15,252	11,942	3,310	－	3,310	0	3,310
住宅改修資金貸付事業	23,835	6,659	23,835	△17,176	－	△17,176	△23,835	6,659
住宅新築資金貸付事業	549,489	21,830	549,488	△527,658	－	△527,658	△549,488	21,830
宅地取得資金貸付事業	222,829	13,758	222,828	△209,070	－	△209,070	△222,828	13,758
駐車場管理事業	1,617,700	286,548	1,616,489	△1,329,941	－	△1,329,941	△1,353,632	23,691
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	131,339	142,717	95,667	47,050	－	47,050	32,357	14,693
介護保険事業	44,820,730	44,295,074	43,623,513	671,561	－	671,561	624,626	46,935
後期高齢者医療	12,495,128	12,477,076	12,237,978	239,098	－	239,098	231,843	7,255
直轄事業用地先行取得事業	188,694	188,593	187,969	624	－	624	0	624
合　計	100,045,270	96,518,451	95,982,386	536,065	－	536,065	508,994	27,071

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ１１会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額1,000億4,527万円に対する決算額は、**歳入965億1,845万1千円**、**歳出959億8,238万6千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は5億3,606万5千円の黒字となっており、これから差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、特別会計全体の**実質収支も5億3,606万5千円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は駐車場管理事業特別会計をはじめ４会計で、その総額は20億8,384万5千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、介護保険事業特別会計をはじめ１０会計で黒字となったことにより、特別会計全体では2,707万1千円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移　（単位：千円、％）

区　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	3,659,971	3,693,249	3,511,603	3,398,832	3,515,478	116,646	3.43
卸売市場事業	33,497	62,422	190,139	172,212	242,175	69,963	40.63
土地区画整理事業	694	―	―	11,667	3,529	△8,138	△69.75
駐車場管理事業	999	1,314	1,309	1,268	1,419	151	11.91
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,517	1,132	739	1,073	1,696	623	58.06
介護保険事業	6,033,187	6,069,550	6,302,235	6,483,707	6,608,376	124,669	1.92
後期高齢者医療	5,818,115	6,047,345	6,215,996	6,629,411	6,617,746	△11,665	△0.18
直轄事業用地先行取得事業	130	130	96	―	―	―	―
（土地造成事業）	―	―	342,007	―	―	―	―
（漁業集落排水事業）	99,486	98,029	―	―	―	―	―
（農業集落排水事業）	94,859	98,821	―	―	―	―	―
合計	15,742,455	16,071,992	16,564,124	16,698,170	16,990,419	292,249	1.75

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ７会計**で行われている。なお、後期高齢者医療特別会計をはじめ２会計で繰入金は減少したが、その一方で、介護保険事業特別会計をはじめ５会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は 169 億 9,041 万 9 千円となり、前年度に比べ 2 億 9,224 万 9 千円（1.75％）増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の３会計における繰入金は 167 億 4,160 万円で、特別会計全体の 98.54％を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（１）国民健康保険事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出 差引額 ①－②＝③	翌年度へ 繰り越すべき財源④	7年度 実質収支 ③－④＝⑤	6年度 実質収支 ⑥	単年度 収支 ⑤－⑥
国民健康保険事業	36,820,509	36,735,800	35,084,418	1,651,382	－	1,651,382	1,769,951	△118,569

歳入総額は367億3,580万円、歳出総額は350億8,441万8千円で、歳入歳出差引額は16億5,138万2千円となっている。

実質収支は16億5,138万2千円の黒字で、前年度に比べ1億1,856万9千円（6.70％）減少している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	36,820,509	38,367,363	36,735,800	122,722	1,508,841	△84,709	99.77	95.75
6年度	36,755,726	38,755,542	37,190,716	145,046	1,419,780	434,990	101.18	95.96
							ポイント	ポイント
差引増減	64,783	△388,179	△454,916	△22,324	89,061	△519,699	△1.41	△0.21
前年度対比	100.18	99.00	98.78	84.61	106.27			

（収入済額）

収入済額は367億3,580万円で、前年度に比べ4億5,491万6千円（1.22％）減少している。

また、予算現額に対しては8,470万9千円（0.23％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は95.75％で、前年度に比べ0.21ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,045,433	5,790,443	254,990	4.40
2 使用料及び手数料	23	206	△183	△88.83
3 国庫支出金	22,626	9,269	13,357	144.10
4 県支出金	25,226,170	25,741,590	△515,420	△2.00
5 繰入金	3,515,478	3,398,832	116,646	3.43
6 繰越金	1,769,951	2,027,875	△257,924	△12.72
7 諸収入	156,119	222,501	△66,382	△29.83
合計	36,735,800	37,190,716	△454,916	△1.22

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	60億4,507万4千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	251億5,893万5千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	35億1,547万8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	2億5,506万3千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	△5億1,632万6千円
繰越金	繰越金	繰越金	△2億5,792万4千円

（不納欠損額）

不納欠損額1億2,272万2千円は、国民健康保険料である。

その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

（単位:世帯、件、千円）

区分	世帯数	件数	金額
時効消滅（死亡）	242	1,122	11,846
時効消滅（居所不明）	115	563	3,879
時効消滅（低所得）	1,283	4,862	35,808
時効消滅（その他）	1,379	5,745	71,189
執行停止（財産無し）	－	－	－
即時消滅	－	－	－
合計	3,019	12,292	122,722

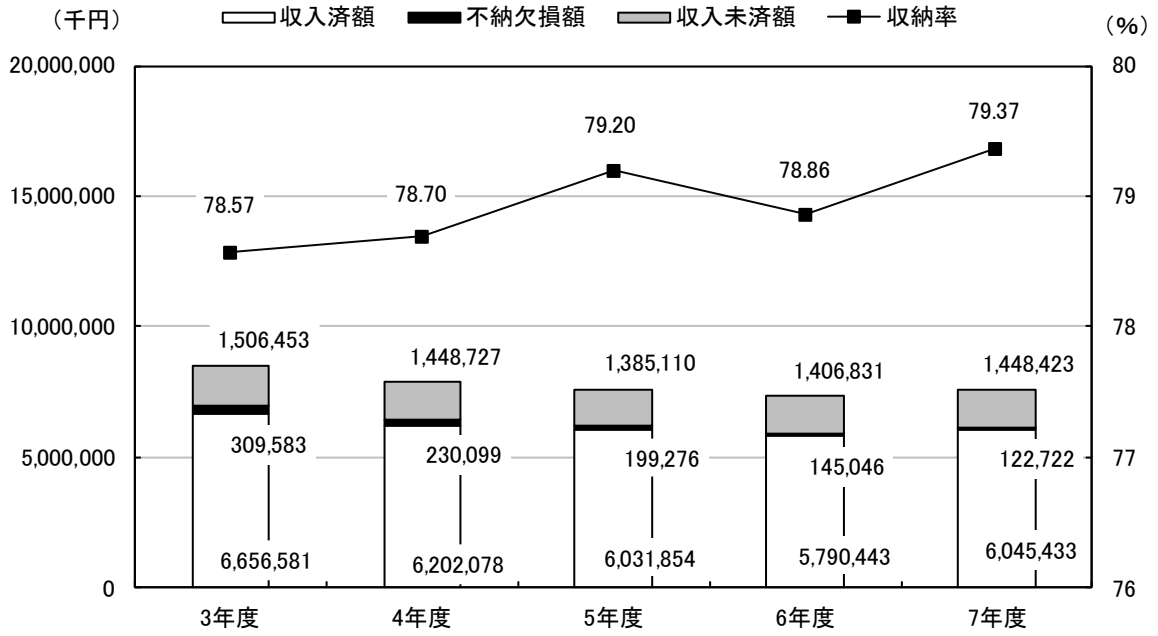
（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

【特別会計】

（収入未済額）

収入未済額 15 億 884 万 1 千円の主なものは、国民健康保険料 14 億 4,842 万 3 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	36,820,509	35,084,418	4,620	1,731,471	1,736,091	95.28
6 年 度	36,755,726	35,420,765	―	1,334,961	1,334,961	96.37
差 引 増 減	64,783	△336,347	4,620	396,510	401,130	ポイント △1.09
前年度対比	100.18	99.05	皆増	129.70		

（支出済額）

支出済額は 350 億 8,441 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 3,634 万 7 千円（0.95%）減少している。
また、予算現額に対する執行率は 95.28%で、前年度に比べ 1.09 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	528,229	521,736	6,493	1.24
2 保険給付費	24,828,884	25,405,885	△577,001	△2.27
3 国民健康保険事業費納付金	9,347,209	9,056,380	290,829	3.21
4 保健事業費	271,767	283,825	△12,058	△4.25
5 諸支出金	108,329	152,939	△44,610	△29.17
6 予備費	－	－	－	－
合計	35,084,418	35,420,765	△336,347	△0.95

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　療養諸費　療養給付費　211億4,345万円
　　高額療養費　高額療養費　32億9,216万8千円
国民健康保険事業費納付金
　　医療給付費分納付金　医療給付費分納付金
　　67億7,538万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　療養諸費　療養給付費　△4億6,660万5千円
国民健康保険事業費納付金
　　医療給付費分納付金　医療給付費分納付金
　　4億9,647万8千円
　　後期高齢者支援金等分納付金
　　後期高齢者支援金等分納付金
　　△1億4,668万9千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額462万円は繰越明許費で、システム標準化対応事業である。

（不用額）

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　療養諸費　療養給付費
　　負担金、補助及び交付金　14億5,655万円
　　療養費
　　負担金、補助及び交付金　3,961万7千円
　　高額療養費　高額療養費
　　負担金、補助及び交付金　1億　783万2千円

イ　事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和３４年条例第１１号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成３０年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

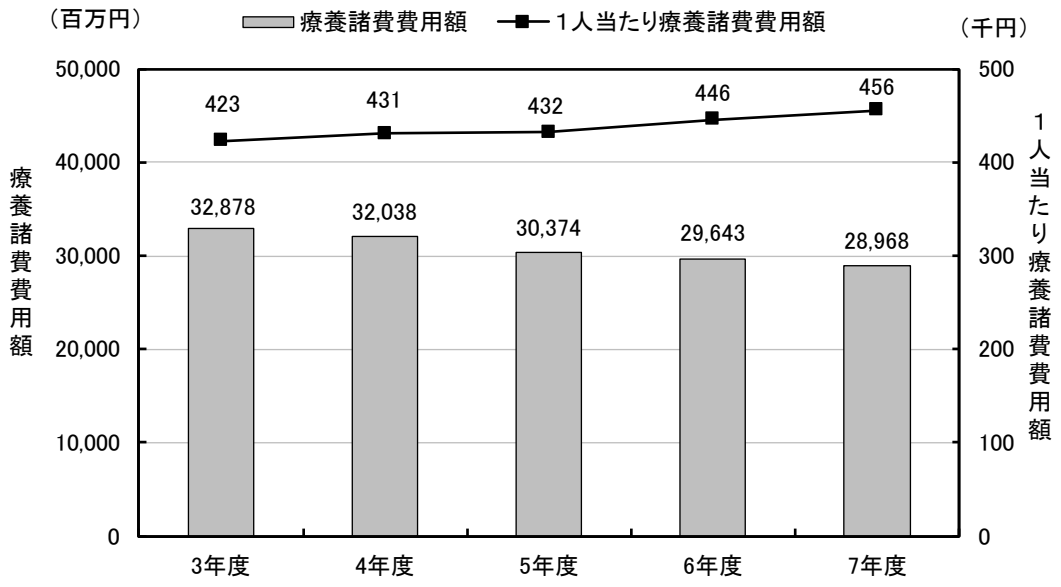
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
加入世帯数	世帯	50,920	49,298	47,163	45,196	43,664
世帯加入率	%	32.17	31.06	29.67	25.52	27.38
被保険者数	人	77,698	74,301	70,277	66,468	63,539
被保険者加入率	%	21.93	21.14	20.18	18.81	18.61
保険料額（現年度分）	千円	5,006,143	4,657,507	4,489,045	4,326,032	4,392,465
1世帯当たり保険料額（医療）	円	98,314	94,477	95,181	95,717	100,597
1人当たり保険料額（医療）	円	64,431	62,684	63,876	65,084	69,130
療養諸費件数	件	1,395,037	1,369,155	1,328,660	1,258,816	1,196,079
療養諸費費用額	千円	32,877,906	32,037,616	30,373,858	29,642,690	28,968,056
1件当たり療養諸費費用額	円	23,568	23,400	22,861	23,548	24,219
1人当たり療養諸費費用額	円	423,150	431,187	432,202	445,969	455,910
診療件数	件	921,280	902,721	867,813	823,889	781,441
1人当たり受診件数	件	11.86	12.15	12.35	12.40	12.30

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者１人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区分			単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,680
		均等割額	円	24,600	24,600	24,600	24,600	28,560
		所得割率	%	9.47	9.37	9.37	9.37	9.21
	賦課限度額		円	630,000	650,000	650,000	650,000	660,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,400
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	9,840
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	6,720
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	9,240
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.71
	賦課限度額		円	190,000	200,000	220,000	240,000	260,000

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

（２）卸売市場事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
卸売市場事業	3,158,163	2,335,144	2,328,259	6,885	－	6,885	0	6,885

歳入総額は23億3,514万4千円、歳出総額は23億2,825万9千円で、歳入歳出差引額は688万5千円となり、実質収支は688万5千円の黒字となっている。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	3,158,163	2,336,366	2,335,144	－	1,222	△823,019	73.94	99.95
6年度	3,377,331	2,532,112	2,531,064	－	1,048	△846,267	74.94	99.96
差引増減	△219,168	△195,746	△195,920	－	174	23,248	ポイント △1.00	ポイント △0.01
前年度対比	93.51	92.27	92.26	－	116.60			

（収入済額）

収入済額は23億3,514万4千円で、前年度に比べ1億9,592万円（7.74％）減少している。

また、予算現額に対しては8億2,301万9千円（26.06％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.95％で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

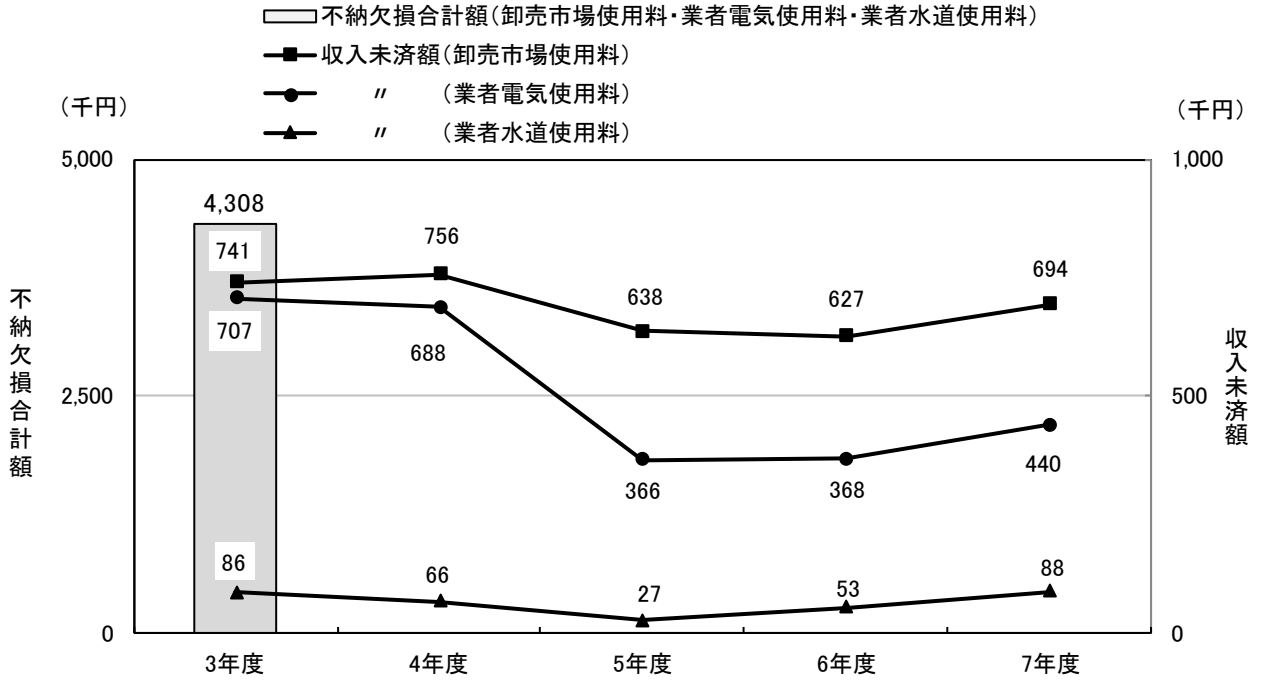
（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	227,229	232,722	△5,493	△2.36
2 国庫支出金	478,513	358,580	119,933	33.45
3 財産収入	467	186,522	△186,055	△99.75
4 繰入金	242,175	172,212	69,963	40.63
5 諸収入	226,947	154,593	72,354	46.80
6 市債	1,159,800	1,426,400	△266,600	△18.69
7 繰越金	13	35	△22	△62.86
合計	2,335,144	2,531,064	△195,920	△7.74

（収入未済額）

収入未済額 122 万 2 千円は、卸売市場使用料 69 万 4 千円、業者電気使用料 44 万円及び業者水道使用料 8 万 8 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	3,158,163	2,328,259	805,427	24,477	829,904	73.72
6 年 度	3,377,331	2,531,051	816,613	29,667	846,280	74.94
差 引 増 減	△219,168	△202,792	△11,186	△5,190	△16,376	ポイント △1.22
前 年 度 対 比	93.51	91.99	98.63	82.51		

（支出済額）

支出済額は 23 億 2,825 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 279 万 2 千円（8.01％）減少している。
また、予算現額に対する執行率は 73.72％で、前年度に比べ 1.22 ポイント低下している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	2,124,003	2,401,292	△277,289	△11.55
2 公 債 費	204,256	129,759	74,497	57.41
3 予 備 費	－	－	－	－
合 計	2,328,259	2,531,051	△202,792	△8.01

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 8 億 542 万 7 千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

（不用額）

不用額の主なものは、積立金 1,291 万 9 千円である。

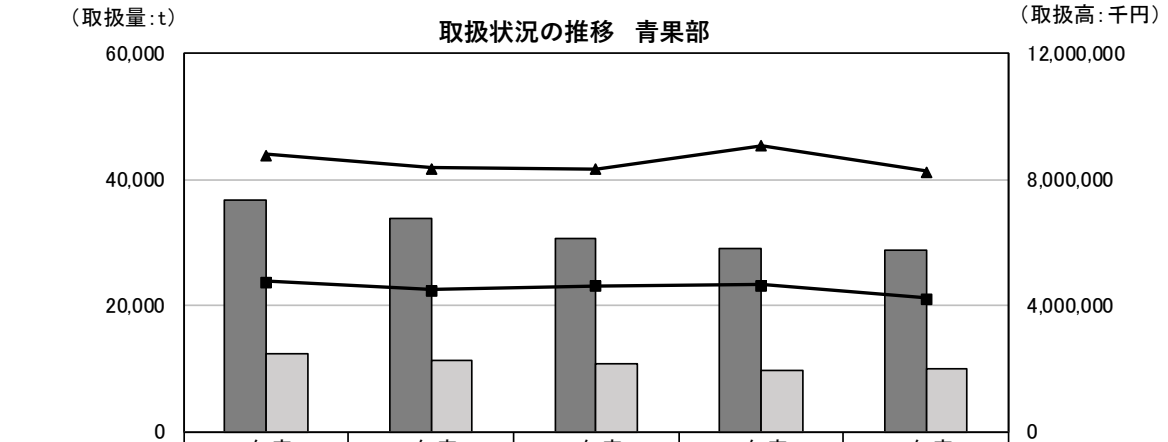
（エ）市債

市債については 11 億 5,980 万円を借り入れ、1 億 4,325 万 1 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 76 億 1,623 万 2 千円となっている。

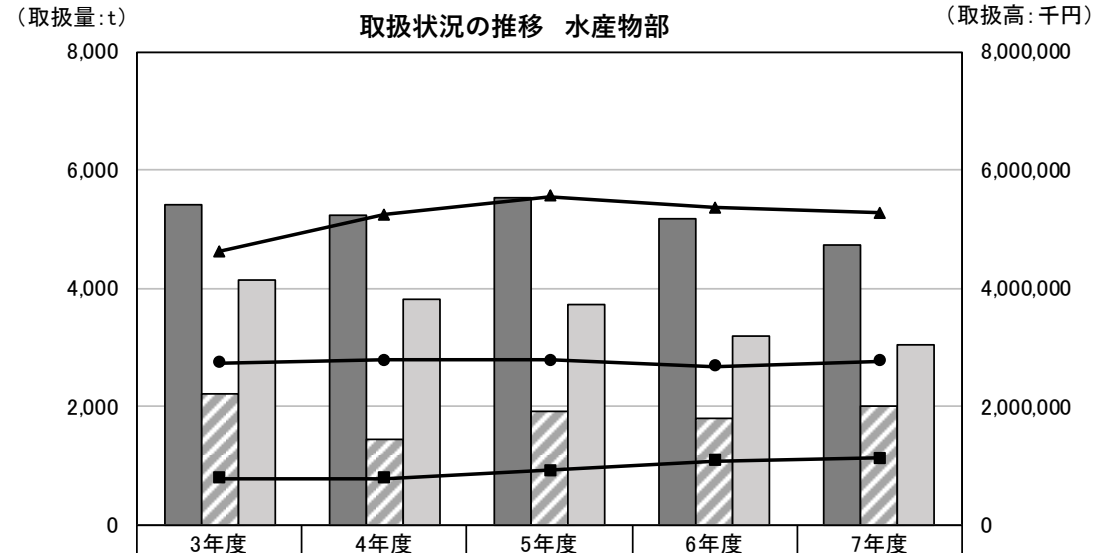
イ　事業の実施状況

本事業は、卸売市場法（昭和４６年法律第３５号）及び和歌山市中央卸売市場業務条例（昭和４９年条例第７号）に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

中央卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取扱量 野菜	36,721	33,796	30,761	29,066	28,831
取扱量 果実	12,235	11,405	10,843	9,704	9,936
取扱高 野菜	8,790,087	8,384,269	8,345,372	9,084,496	8,273,577
取扱高 果実	4,766,681	4,510,636	4,637,087	4,667,489	4,239,519



	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取扱量 生鮮水産物	5,426	5,240	5,529	5,181	4,726
取扱量 冷凍水産物	2,211	1,443	1,912	1,816	2,014
取扱量 加工水産物	4,156	3,836	3,738	3,213	3,059
取扱高 生鮮水産物	4,634,912	5,254,241	5,563,627	5,366,701	5,287,650
取扱高 冷凍水産物	795,277	789,094	931,834	1,091,868	1,134,896
取扱高 加工水産物	2,749,708	2,789,497	2,796,180	2,695,045	2,782,725

（注）これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

（３）土地区画整理事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
土地区画整理事業	16,854	15,252	11,942	3,310	－	3,310	0	3,310

歳入総額は1,525万2千円、歳出総額は1,194万2千円で、歳入歳出差引額は331万円となり、実質収支は331万円の黒字となっている。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	16,854	15,252	15,252	－	－	△1,602	90.49	100.00
6年度	16,628	15,523	15,477	46	－	△1,151	93.08	99.70
							ポイント	ポイント
差引増減	226	△271	△225	△46	－	△451	△2.59	0.30
前年度対比	101.36	98.25	98.55	皆減	－			

（収入済額）

収入済額は1,525万2千円で、前年度に比べ22万5千円（1.45％）減少している。

また、予算現額に対しては160万2千円（9.51％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は100.00％で、前年度に比べ0.30ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰入金	3,529	11,667	△8,138	△69.75
2 諸収入	－	－	－	－
3 繰越金	11,723	3,810	7,913	207.69
合計	15,252	15,477	△225	△1.45

（ウ）歳出

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	16,854	11,942	―	4,912	4,912	70.86
6 年 度	16,628	3,754	11,723	1,151	12,874	22.58
差 引 増 減	226	8,188	△11,723	3,761	△7,962	ポイント 48.28
前 年 度 対 比	101.36	318.11	皆減	426.76		

（支出済額）

支出済額は 1,194 万 2 千円で、前年度に比べ 818 万 8 千円（218.11％）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 70.86％で、前年度に比べ 48.28 ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　東和歌山第二地区土地区画整理事業費	11,942	3,754	8,188	218.11
合　計	11,942	3,754	8,188	218.11

イ　事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区　分	単位	東和歌山第二地区
施行期間		昭和49年度～令和9年度
整備面積	㎡	321,694
総事業費	千円	12,729,293
7 年度支出額	千円	16,870
支出額累計	千円	12,693,544
進捗率	%	99.72
保留地面積	㎡	―
7 年度保留地処分面積	㎡	―
保留地処分面積累計	㎡	5,651.24
保留地処分収入予定額	千円	―
7 年度保留地処分収入額	千円	―
保留地処分収入額累計	千円	959,081

（注）この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

（４）住宅改修資金貸付事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
住宅改修資金貸付事業	23,835	6,659	23,835	△17,176	－	△17,176	△23,835	6,659

歳入総額は665万9千円、歳出総額は2,383万5千円で、歳入歳出差引額は1,717万6千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は1,717万6千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が665万9千円（27.94％）減少している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7 年 度	23,835	119,690	6,659	－	113,031	△17,176	27.94	5.56
6 年 度	25,997	148,511	2,162	29,632	116,717	△23,835	8.32	1.46
							ポイント	ポイント
差引増減	△2,162	△28,821	4,497	△29,632	△3,686	6,659	19.62	4.10
前年度対比	91.68	80.59	308.00	皆減	96.84			

（収入済額）

収入済額は665万9千円で、前年度に比べ449万7千円（208.00％）増加している。

また、予算現額に対しては1,717万6千円（72.06％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は5.56％で、前年度に比べ4.10ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

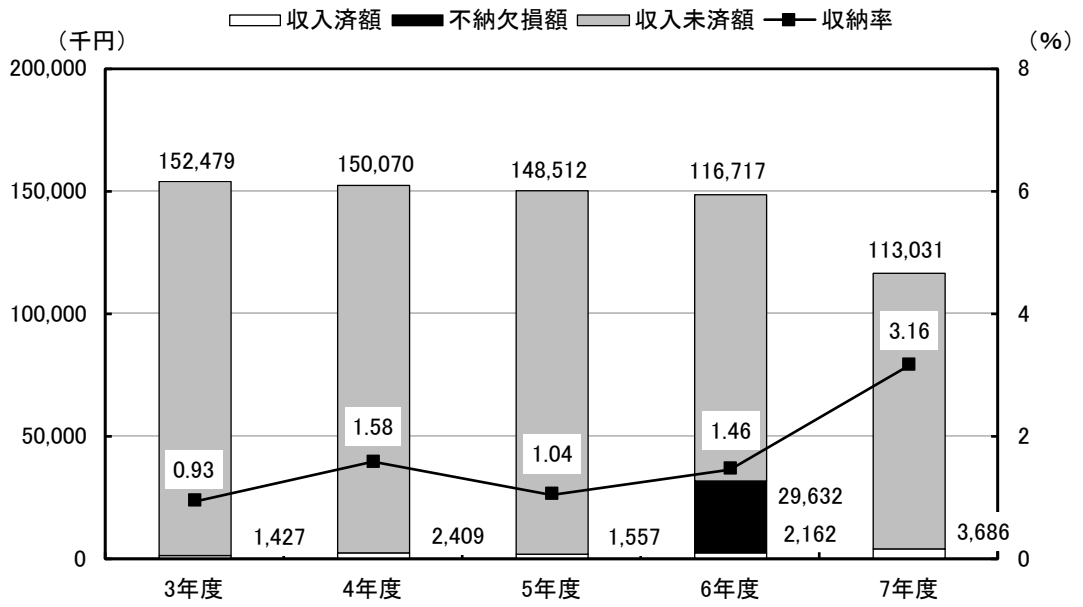
（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸収入	6,659	2,162	4,497	208.00
合計	6,659	2,162	4,497	208.00

（収入未済額）

収入未済額1億1,303万1千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	23,835	23,835	－	－	0	100.00
6 年 度	25,997	25,997	－	－	0	100.00
						ポイント
差 引 増 減	△2,162	△2,162	－	－	0	0.00
前 年 度 対 比	91.68	91.68	－	－		

（支出済額）

支出済額は 2,383 万 5 千円で、前年度に比べ 216 万 2 千円（8.32%）減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前 年 度 繰 上 充 用 金	23,835	25,997	△2,162	△8.32
合　計	23,835	25,997	△2,162	△8.32

イ　事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和６２年法律第２２号。以下「地対財特法」という。）の法期限終了に伴い、平成８年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

（５）住宅新築資金貸付事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
住宅新築資金貸付事業	549,489	21,830	549,488	△527,658	－	△527,658	△549,488	21,830

歳入総額は2,183万円、歳出総額は5億4,948万8千円で、歳入歳出差引額は5億2,765万8千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5億2,765万8千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が2,183万円（3.97％）減少している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	549,489	193,442	21,830	29,693	141,919	△527,659	3.97	11.29
6年度	565,339	217,785	15,850	17,706	184,229	△549,489	2.80	7.28
差引増減	△15,850	△24,343	5,980	11,987	△42,310	21,830	ポイント 1.17	ポイント 4.01
前年度対比	97.20	88.82	137.73	167.70	77.03			

（収入済額）

収入済額は2,183万円で、前年度に比べ598万円（37.73％）増加している。

また、予算現額に対しては5億2,765万9千円（96.03％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は11.29％で、前年度に比べ4.01ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸収入	12,617	10,850	1,767	16.29
2 県支出金	9,213	5,000	4,213	84.26
合計	21,830	15,850	5,980	37.73

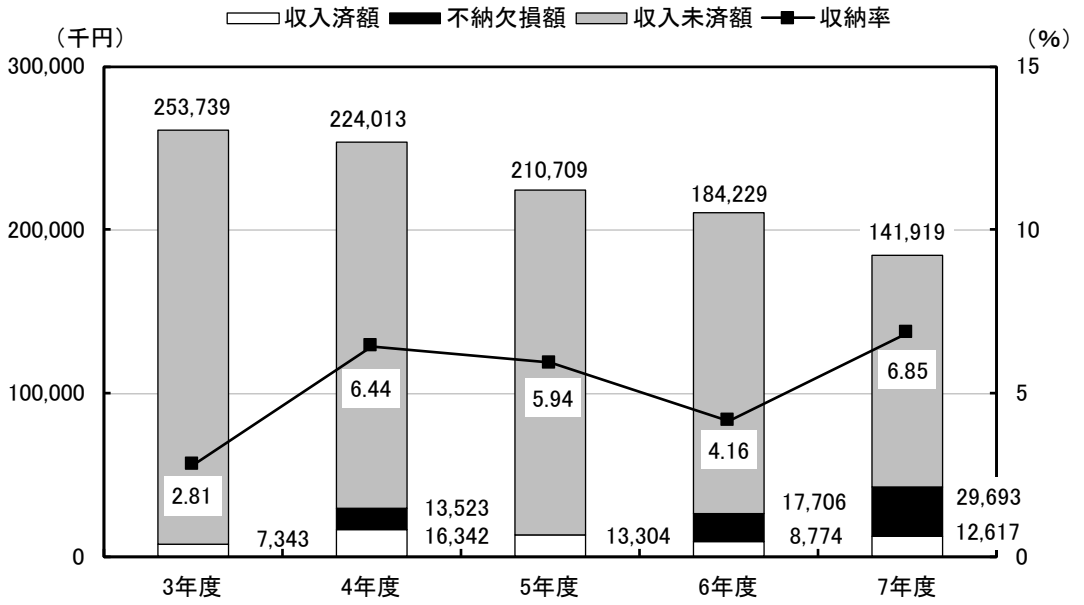
（不納欠損額）

不納欠損額2,969万3千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

（収入未済額）

収入未済額1億4,191万9千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	549,489	549,488	―	1	1	100.00
6 年 度	565,339	565,338	―	1	1	100.00
差 引 増 減	△15,850	△15,850	―	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.20	97.20	―	100.00		

（支出済額）

支出済額は 5 億 4,948 万 8 千円で、前年度に比べ 1,585 万円（2.80%）減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前年度繰上充用金	549,488	565,338	△15,850	△2.80
合　計	549,488	565,338	△15,850	△2.80

イ　事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成９年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

（６）宅地取得資金貸付事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
宅地取得資金貸付事業	222,829	13,758	222,828	△209,070	－	△209,070	△222,828	13,758

歳入総額は1,375万8千円、歳出総額は2億2,282万8千円で、歳入歳出差引額は2億907万円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億907万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,375万8千円（6.17％）減少している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	222,829	102,119	13,758	12,524	75,837	△209,071	6.17	13.47
6年度	230,110	109,998	7,281	4,585	98,132	△222,829	3.16	6.62
							ポイント	ポイント
差引増減	△7,281	△7,879	6,477	7,939	△22,295	13,758	3.01	6.85
前年度対比	96.84	92.84	188.96	273.15	77.28			

（収入済額）

収入済額は1,375万8千円で、前年度に比べ647万7千円（88.96％）増加している。

また、予算現額に対しては2億907万1千円（93.83％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は13.47％で、前年度に比べ6.85ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸収入	9,771	4,989	4,782	95.85
2 県支出金	3,987	2,292	1,695	73.95
合計	13,758	7,281	6,477	88.96

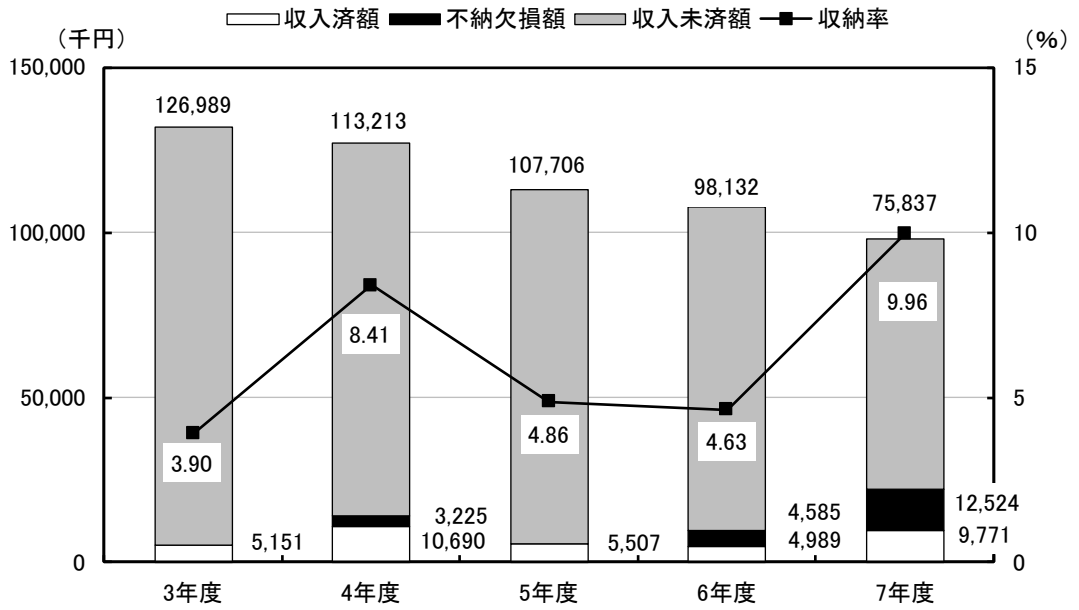
（不納欠損額）

不納欠損額1,252万4千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

（収入未済額）

収入未済額7,583万7千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	222,829	222,828	―	1	1	100.00
6 年 度	230,110	230,109	―	1	1	100.00
						ポイント
差 引 増 減	△7,281	△7,281	―	0	0	0.00
前年度対比	96.84	96.84	―	100.00		

（支出済額）

支出済額は 2 億 2,282 万 8 千円で、前年度に比べ 728 万 1 千円（3.16%）減少している。
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00%である。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 前年度繰上充用金	222,828	230,109	△7,281	△3.16
合　計	222,828	230,109	△7,281	△3.16

イ　事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成９年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

（７）駐車場管理事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
駐車場管理事業	1,617,700	286,548	1,616,489	△1,329,941	－	△1,329,941	△1,353,632	23,691

歳入総額は2億8,654万8千円、歳出総額は16億1,648万9千円で、歳入歳出差引額は13億2,994万1千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は13億2,994万1千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が2,369万1千円（1.75％）減少している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	1,617,700	286,548	286,548	－	－	△1,331,152	17.71	100.00
6年度	1,637,524	279,620	279,620	－	－	△1,357,904	17.08	100.00
差引増減	△19,824	6,928	6,928	－	－	26,752	ポイント 0.63	ポイント 0.00
前年度対比	98.79	102.48	102.48	－	－			

（収入済額）

収入済額は2億8,654万8千円で、前年度に比べ692万8千円（2.48％）増加している。

また、予算現額に対しては13億3,115万2千円（82.29％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00％である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	279,116	272,839	6,277	2.30
2 繰入金	1,419	1,268	151	11.91
3 諸収入	6,013	5,513	500	9.07
4 市債	－	－	－	－
合計	286,548	279,620	6,928	2.48

（ウ）歳出

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	1,617,700	1,616,489	－	1,211	1,211	99.93
6 年 度	1,637,524	1,633,252	－	4,272	4,272	99.74
差 引 増 減	△19,824	△16,763	－	△3,061	△3,061	ポイント 0.19
前 年 度 対 比	98.79	98.97	－	28.35		

（支出済額）

支出済額は 16 億 1,648 万 9 千円で、前年度に比べ 1,676 万 3 千円（1.03％）減少している。
また、予算現額に対する執行率は 99.93％で、前年度に比べ 0.19 ポイント上昇している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐車場管理費	147,623	144,463	3,160	2.19
2 道路駐車場管理費	115,234	104,876	10,358	9.88
3 前年度繰上充用金	1,353,632	1,383,913	△30,281	△2.19
4 予備費	－	－	－	－
合計	1,616,489	1,633,252	△16,763	△1.03

（エ）市債

市債については借入れがなく、8,472 万 1 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 10 億 7,721 万円となっている。

イ　事業の実施状況

本事業は、駐車場法（昭和３２年法律第１０６号）、道路法（昭和２７年法律第１８０号）等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車の改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として本町地下、中央、大新地下、北の４駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下（自転車等駐車場を含む。）の２駐車場がある。

【特別会計】

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場別利用状況の推移　（単位：台、千円）

区	分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
京橋	一時	台数	8,629	―	―	―	―
		金額	4,715	―	―	―	―
本町地下	一時	台数	74,639	83,965	85,497	89,886	92,047
		金額	―	―	―	―	―
	定期	台数	1,008	1,405	1,345	1,416	1,486
		金額	―	―	―	―	―
中央	一時	台数	321,843	346,195	326,445	334,122	335,414
		金額	30,744	33,629	42,339	48,670	49,258
	定期	台数	2,710	2,785	2,887	2,721	2,824
		金額	48,238	49,573	50,812	48,199	50,032
北	一時	台数	113,435	177,065	173,644	179,866	187,870
		金額	7,882	18,647	22,134	22,741	22,810
	定期	台数	159	486	575	686	703
		金額	2,830	8,651	10,235	12,211	12,513
大新地下	一時	台数	6,455	8,065	9,094	9,250	9,705
		金額	―	―	―	―	―
	定期	台数	240	362	489	563	522
		金額	―	―	―	―	―
城北公園地下	一時	台数	20,521	23,867	27,086	30,788	33,730
		金額	4,774	5,497	6,737	7,073	6,994
	定期	台数	935	1,045	1,217	1,390	1,508
		金額	13,651	15,010	17,000	19,252	20,509
けやき大通り地下（自動車）	一時	台数	169,571	185,307	195,986	202,930	206,808
		金額	45,226	49,512	55,515	57,521	60,609
	定期	台数	1,605	1,602	1,626	1,714	1,699
		金額	24,997	24,897	25,300	26,703	26,563
自動車計	一時	台数	715,093	824,464	817,752	846,842	865,574
		金額	93,341	107,285	126,725	136,005	139,671
	定期	台数	6,657	7,685	8,139	8,490	8,742
		金額	89,716	98,131	103,347	106,365	109,617
小　計		金額	183,057	205,416	230,072	242,370	249,288
けやき大通り地下（自転車）	一時	台数	31,363	38,546	39,793	42,832	41,439
		金額	4,690	5,763	5,950	6,400	6,190
	定期	台数	5,673	6,163	6,453	6,478	6,415
		金額	14,596	15,903	16,576	16,614	16,443
けやき大通り地下（原付）	一時	台数	7,115	8,756	8,566	8,402	8,599
		金額	1,562	1,919	1,872	1,833	1,870
	定期	台数	1,186	1,258	1,298	1,353	1,288
		金額	4,441	4,676	4,812	5,014	4,729
小　計		金額	25,289	28,261	29,210	29,861	29,232
合　計		金額	208,346	233,677	259,282	272,231	278,520

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

（注）この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	131,339	142,717	95,667	47,050	－	47,050	32,357	14,693

歳入総額は１億4,271万7千円、歳出総額は9,566万7千円で、歳入歳出差引額は4,705万円となっている。

実質収支は4,705万円の黒字で、前年度に比べ1,469万3千円（45.41％）増加している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7 年 度	131,339	267,561	142,717	－	124,844	11,378	108.66	53.34
6 年 度	232,748	381,204	244,601	－	136,603	11,853	105.09	64.17
							ポイント	ポイント
差引増減	△101,409	△113,643	△101,884	－	△11,759	△475	3.57	△10.83
前年度対比	56.43	70.19	58.35	－	91.39			

（収入済額）

収入済額は１億4,271万7千円で、前年度に比べ１億188万4千円（41.65％）減少している。

また、予算現額に対しては1,137万8千円（8.66％）の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は53.34％で、前年度に比べ10.83ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

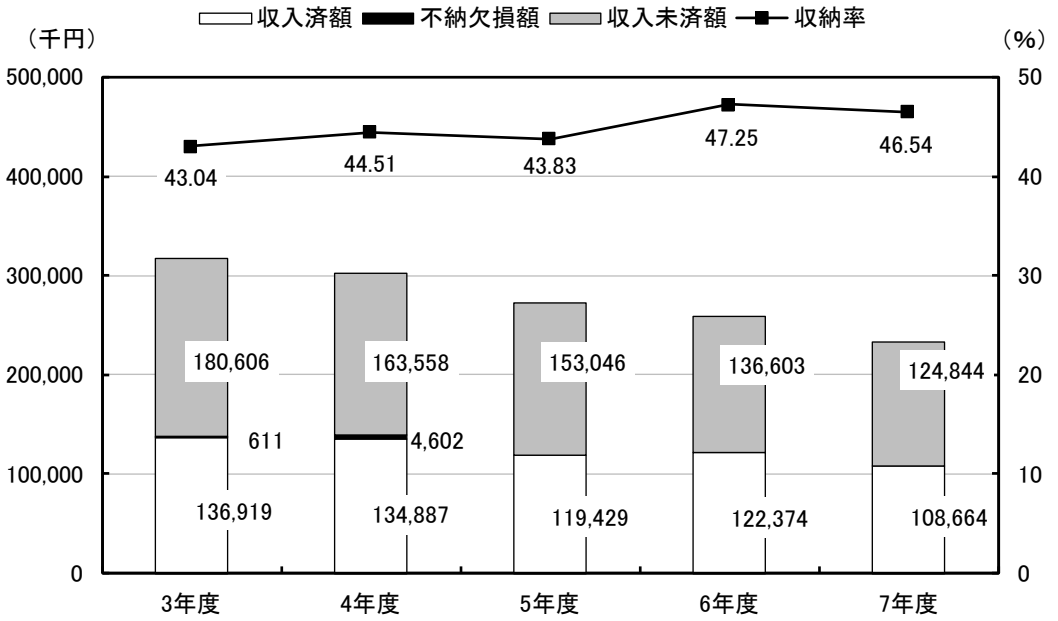
区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰　入　金	1,696	1,073	623	58.06
2 繰　越　金	32,357	121,154	△88,797	△73.29
3 諸　収　入	108,664	122,374	△13,710	△11.20
合　計	142,717	244,601	△101,884	△41.65

（収入未済額）

収入未済額１億2,484万4千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

【特別会計】

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	131,339	95,667	—	35,672	35,672	72.84
6 年 度	232,748	212,244	—	20,504	20,504	91.19
差 引 増 減	△101,409	△116,577	—	15,168	15,168	ポイント △18.35
前 年 度 対 比	56.43	45.07	—	173.98		

（支出済額）

支出済額は 9,566 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,657 万 7 千円（54.93%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 72.84%で、前年度に比べ 18.35 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	70,559	60,518	10,041	16.59
2 公　債　費	17,093	103,293	△86,200	△83.45
3 諸　支　出　金	8,015	48,433	△40,418	△83.45
合　計	95,667	212,244	△116,577	△54.93

（不用額）

不用額の主なものは、貸付金 3,504 万 3 千円である。

（エ）市債

市債については借入れがなく、1,709 万 3 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 4 億 3,529 万 5 千円となっている。

イ　事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和３９年法律第１２９号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移　（単位:件、千円）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
修学資金	件数	68	66	56	51	62
	貸付金額	43,535	50,024	46,985	45,175	53,530
就学支度資金	件数	16	14	21	24	34
	貸付金額	8,380	7,320	9,790	11,110	14,200
その他	件数	3	2	3	9	2
	貸付金額	1,902	520	1,035	2,952	1,076
合計	件数	87	82	80	84	98
	貸付金額	53,817	57,864	57,810	59,237	68,806

（注）この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

（９）介護保険事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
介護保険事業	44,820,730	44,295,074	43,623,513	671,561	－	671,561	624,626	46,935

歳入総額は 442 億 9,507 万 4 千円、歳出総額は 436 億 2,351 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 6 億 7,156 万 1 千円となっている。

実質収支は 6 億 7,156 万 1 千円の黒字で、前年度に比べ 4,693 万 5 千円（7.51％）増加している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7 年 度	44,820,730	44,623,245	44,295,074	29,376	298,795	△525,656	98.83	99.26
6 年 度	43,492,527	43,524,110	43,206,601	32,794	284,715	△285,926	99.34	99.27
							ポイント	ポイント
差引増減	1,328,203	1,099,135	1,088,473	△3,418	14,080	△239,730	△0.51	△0.01
前年度対比	103.05	102.53	102.52	89.58	104.95			

（収入済額）

収入済額は 442 億 9,507 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 8,847 万 3 千円(2.52％)増加している。

また、予算現額に対しては 5 億 2,565 万 6 千円（1.17％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は 99.26％で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	8,200,152	8,074,771	125,381	1.55
2 使用料及び手数料	4	44	△40	△90.91
3 国庫支出金	11,194,235	10,938,065	256,170	2.34
4 県支出金	5,871,063	5,672,237	198,826	3.51
5 支払基金交付金	11,394,238	11,236,304	157,934	1.41
6 財産収入	4,449	3,681	768	20.86
7 繰入金	6,984,522	6,935,504	49,018	0.71
8 繰越金	624,625	323,496	301,129	93.09
9 諸収入	21,786	22,499	△713	△3.17
合計	44,295,074	43,206,601	1,088,473	2.52

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第１号被保険者保険料	82 億　15 万 2 千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	79 億 3,505 万 3 千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	110 億 7,473 万 6 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	2 億 6,681 万 7 千円
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	2 億 1,277 万 6 千円
繰越金	繰越金	繰越金	3 億　112 万 9 千円

（不納欠損額）

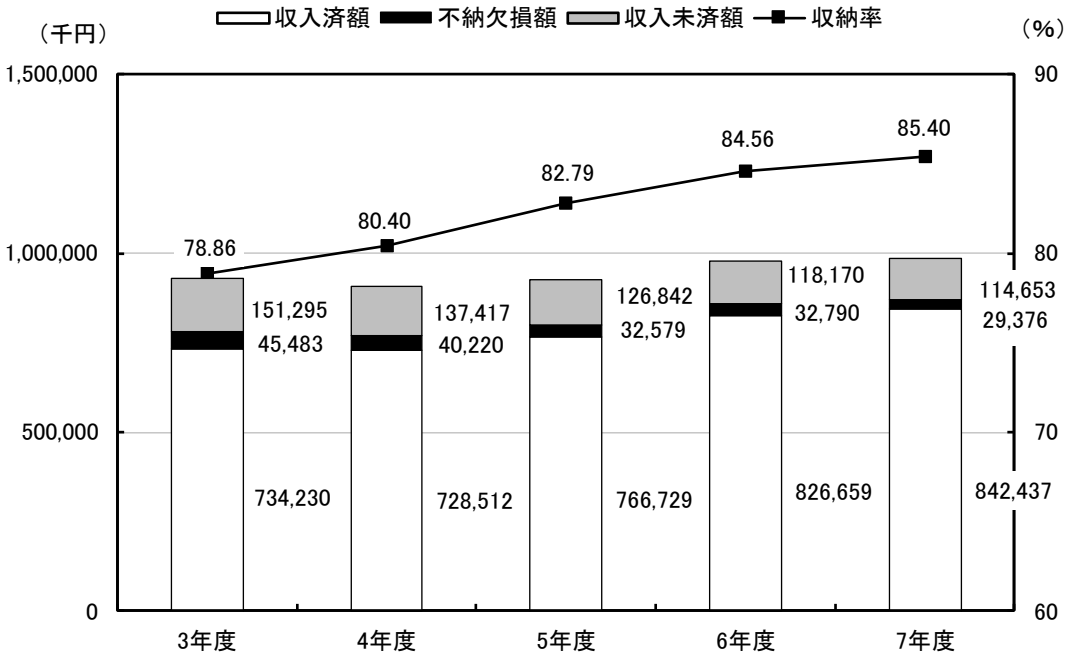
不納欠損額 2,937 万 6 千円は、介護保険料である。

（収入未済額）

収入未済額 2 億 9,879 万 5 千円の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	第１号被保険者保険料		1 億　659 万 4 千円
雑入	雑入	返納金	1 億 4,096 万 8 千円

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

（ウ）歳出

（単位:千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	44,820,730	43,623,513	5,574	1,191,643	1,197,217	97.33
6 年 度	43,492,527	42,581,975	―	910,552	910,552	97.91
差 引 増 減	1,328,203	1,041,538	5,574	281,091	286,665	ポイント △0.58
前 年 度 対 比	103.05	102.45	皆増	130.87		

（支出済額）

支出済額は 436 億 2,351 万 3 千円で、前年度に比べ 10 億 4,153 万 8 千円(2.45%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は 97.33%で、前年度に比べ 0.58 ポイント低下している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	733,743	731,252	2,491	0.34
2 保険給付費	41,272,921	40,191,596	1,081,325	2.69
3 地域支援事業費	1,375,035	1,361,006	14,029	1.03
4 基金積立金	4,448	3,681	767	20.84
5 諸支出金	237,366	294,440	△57,074	△19.38
6 予備費	―	―	―	―
合計	43,623,513	42,581,975	1,041,538	2.45

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　介護サービス等諸費　居宅介護サービス等給付費　205 億 5,400 万 6 千円
地域密着型介護サービス等給付費
90 億 1,220 万 2 千円
施設介護サービス給付費　71 億 7,096 万 3 千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　介護サービス等諸費　居宅介護サービス等給付費　6 億 8,035 万 1 千円
地域密着型介護サービス等給付費
2 億 7,772 万 5 千円

諸支出金　償還金及び還付加算金
償還金　△6,340 万 8 千円

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 557 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

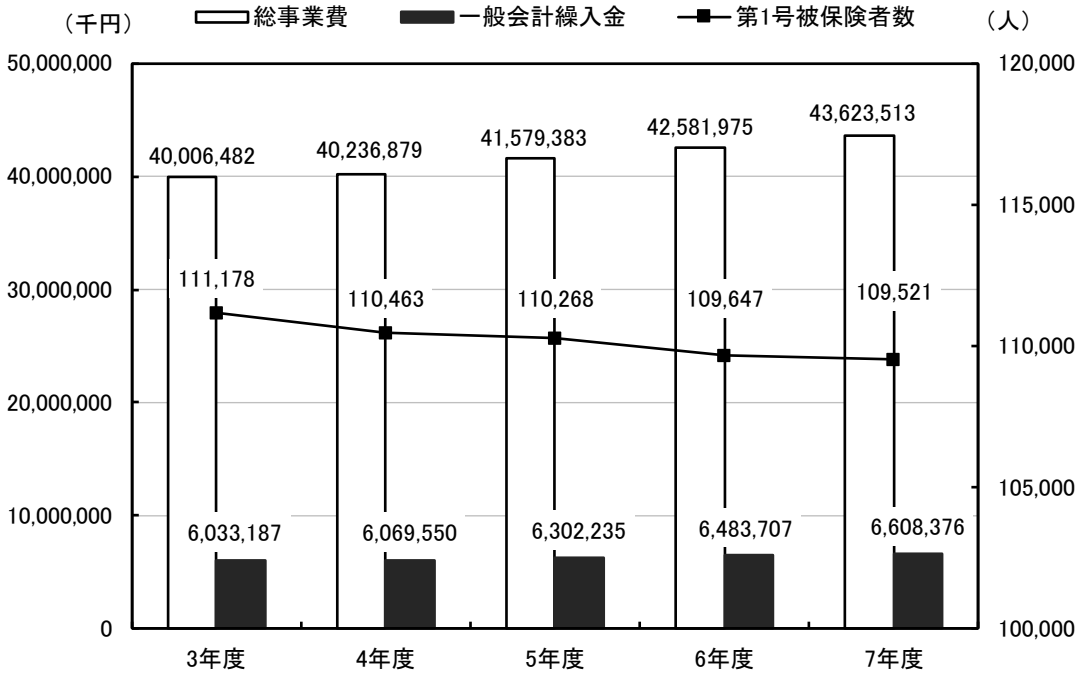
総務管理費　システム標準化対応事業　165 万円
介護認定費　システム標準化対応事業　392 万 4 千円

（不用額）

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費　　介護サービス等諸費　居宅介護サービス等給付費
負担金、補助及び交付金
4億5,179万8千円
施設介護サービス給付費
負担金、補助及び交付金
1億7,678万8千円
地域密着型介護サービス等給付費
負担金、補助及び交付金
2億8,521万8千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ　事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

【特別会計】

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護･要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
第1号被保険者数（人）			111,178	110,463	110,268	109,647	109,521
要介護認定者数（人）			17,734	17,842	17,964	17,797	18,229
要支援認定者数（人）			8,954	8,976	8,978	9,012	9,251
保険給付	介護給付	件数（件）	695,550	703,531	723,731	738,838	761,819
		金額（千円）	36,639,013	36,766,900	37,865,659	38,948,918	39,943,050
	予防給付	件数（件）	92,297	93,951	95,940	101,062	107,873
		金額（千円）	1,047,614	1,046,556	1,095,385	1,190,701	1,273,998
	合計	件数（件）	787,847	797,482	819,671	839,900	869,692
		金額（千円）	37,686,627	37,813,456	38,961,044	40,139,619	41,217,048
要介護・要支援認定者1人当たり		保険給付件数（件）	30	30	30	31	32
		保険給付額（円）	1,412,119	1,410,003	1,446,108	1,497,244	1,499,893

（注）この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

（10）後期高齢者医療特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
後期高齢者医療	12,495,128	12,477,076	12,237,978	239,098	－	239,098	231,843	7,255

歳入総額は124億7,707万6千円、歳出総額は122億3,797万8千円で、歳入歳出差引額は2億3,909万8千円となっている。

実質収支は2億3,909万8千円の黒字で、前年度に比べ725万5千円（3.13％）増加している。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	12,495,128	12,533,563	12,477,076	6,772	49,715	△18,052	99.86	99.55
6年度	12,007,338	12,044,036	11,995,788	6,837	41,411	△11,550	99.90	99.60
							ポイント	ポイント
差引増減	487,790	489,527	481,288	△65	8,304	△6,502	△0.04	△0.05
前年度対比	104.06	104.06	104.01	99.05	120.05			

（収入済額）

収入済額は124億7,707万6千円で、前年度に比べ4億8,128万8千円（4.01％）増加している。

また、予算現額に対しては1,805万2千円（0.14％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.55％で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	5,531,556	5,174,012	357,544	6.91
2 使用料及び手数料	1	5	△4	△80.00
3 繰入金	6,617,746	6,629,411	△11,665	△0.18
4 繰越金	231,843	182,728	49,115	26.88
5 諸収入	86,030	9,632	76,398	793.17
6 国庫支出金	9,900	－	9,900	皆増
合計	12,477,076	11,995,788	481,288	4.01

（不納欠損額）

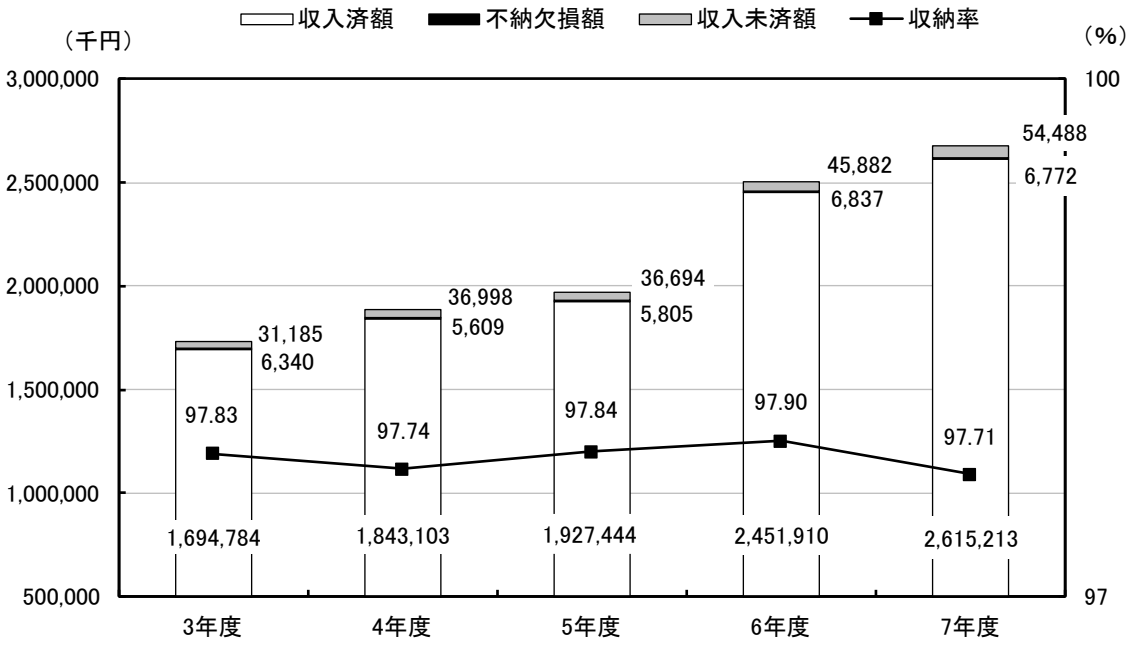
不納欠損額677万2千円は、後期高齢者医療保険料（普通徴収分）である。

【特別会計】

（収入未済額）

収入未済額 4,971 万 5 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（ウ）歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	12,495,128	12,237,978	1,650	255,500	257,150	97.94
6 年 度	12,007,338	11,763,945	ー	243,393	243,393	97.97
差 引 増 減	487,790	474,033	1,650	12,107	13,757	ポイント △0.03
前年度対比	104.06	104.03	皆増	104.97		

（支出済額）

支出済額は 122 億 3,797 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 7,403 万 3 千円（4.03%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は 97.94%で、前年度に比べ 0.03 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	93,645	76,133	17,512	23.00
2 後期高齢者医療広域連合納付金	12,141,073	11,682,950	458,123	3.92
3 諸支出金	3,260	4,862	△1,602	△32.95
4 予備費	－	－	－	－
合計	12,237,978	11,763,945	474,033	4.03

（翌年度繰越額）

翌年度繰越額 165 万円は繰越明許費で、システム標準化対応事業である。

（不用額）

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 4,289 万 5 千円である。

イ　事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、７５歳以上の者及び６５歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成２０年４月に創設された制度である。

本事業では和歌山県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、被保険者の保険料と公費（国・県・市）を財源として制度全体の運営を行い、本市は住民の窓口として保険料の徴収・相談や各種申請の受付などを担当している。

なお、被保険者数、１人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と１人当たりの保険料額の推移

区分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保険料額	千円	4,100,167	4,250,751	4,390,148	5,184,642	5,541,299
月平均被保険者	人	57,321	59,229	61,054	62,664	63,698
75歳以上	人	56,194	58,214	60,158	61,893	63,022
65～74歳の障害者	人	1,127	1,015	896	771	676
被保険者１人当たりの保険料額	円	71,530	71,768	71,906	82,737	86,993

（注）この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区分		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
料率	所得割	%	9.51	9.33	9.33	11.04	11.04
	均等割	円	50,304	50,317	50,317	54,428	54,428
賦課限度額		円	640,000	660,000	660,000	800,000	800,000

（注）この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

（11）直轄事業用地先行取得事業特別会計

ア　決算状況

（ア）決算収支

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳　入 ①	歳　出 ②	歳入歳出差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	7年度実質収支 ③－④＝⑤	6年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑤－⑥
直轄事業用地先行取得事業	188,694	188,593	187,969	624	－	624	0	624

歳入総額は1億8,859万3千円、歳出総額は1億8,796万9千円で、歳入歳出差引額は62万4千円となり、実質収支は62万4千円の黒字となっている。

（イ）歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
7年度	188,694	188,593	188,593	－	－	△101	99.95	100.00
6年度	857,642	857,641	857,641	－	－	△1	100.00	100.00
差引増減	△668,948	△669,048	△669,048	－	－	△100	ポイント △0.05	ポイント 0.00
前年度対比	22.00	21.99	21.99	－	－			

（収入済額）

収入済額は1億8,859万3千円で、前年度に比べ6億6,904万8千円（78.01％）減少している。

また、予算現額に対しては10万1千円（0.05％）の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00％である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	188,593	805,236	△616,643	△76.58
（市債）	－	52,300	△52,300	皆減
（繰越金）	－	105	△105	皆減
合計	188,593	857,641	△669,048	△78.01

（ウ）歳出

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
7 年 度	188,694	187,969	－	725	725	99.62
6 年 度	857,642	857,641	－	1	1	100.00
差 引 増 減	△668,948	△669,672	－	724	724	ポイント △0.38
前 年 度 対 比	22.00	21.92	－	72,500.00		

（支出済額）

支出済額は 1 億 8,796 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 6,967 万 2 千円（78.08％）減少している。また、予算現額に対する執行率は 99.62％で、前年度に比べ 0.38 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	7年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国道４２号事業費	187,720	857,609	△669,889	△78.11
2 諸支出金	249	32	217	678.13
合　計	187,969	857,641	△669,672	△78.08

（エ）市債

市債については借入れがなく、1 億 8,699 万 4 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 4,421 万 9 千円となっている。

イ　事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道４２号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかわって用地の先行取得を行う事業である。本年度までに、4,223.08 ㎡（区間全体面積の 77.86％）の用地買収を行っている。

7　財産に関する調書

令和７年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

（1）公有財産

ア　土地

（単位：㎡、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行　政　財　産	8,974,415.68	15,204.97	8,989,620.65	0.17
普　通　財　産	1,129,394.40	△7,315.56	1,122,078.84	△0.65
合　　計	10,103,810.08	7,889.41	10,111,699.49	0.08

本年度末における土地は10,111,699.49㎡で、前年度に比べ7,889.41㎡増加している。このうち行政財産は15,204.97㎡増加しており、その主なものは青少年国際交流センターアクセス道路にかかる用地を取得したことによるものである。普通財産は7,315.56㎡減少しており、その主なものは汐見団地跡地を売却したことによるものである。

イ　建物

（単位：㎡、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行　政　財　産	1,208,636.32	12,932.91	1,221,569.23	1.07
普　通　財　産	16,550.91	△1,017.93	15,532.98	△6.15
合　　計	1,225,187.23	11,914.98	1,237,102.21	0.97

本年度末における建物は1,237,102.21㎡で、前年度に比べ11,914.98㎡増加している。このうち行政財産は12,932.91㎡増加しており、その主なものは中央卸売市場の青果卸売場棟等を新築したことによるものである。普通財産は1,017.93㎡減少しており、その主なものは八番丁館を解体撤去したことによるものである。

ウ　山林

（単位：㎡、㎥、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面　　積	559,652.08	―	559,652.08	―
立木の推定蓄積量	6,835.71	―	6,835.71	―

本年度末における山林は559,652.08㎡、立木の推定蓄積量は6,835.71㎥で、ともに本年度中の異動はない。

エ　物権（行政財産）

（単位：㎡、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地　上　権	691.22	ー	691.22	ー
地　役　権	34.42	ー	34.42	ー

本年度末における物権は地上権が 691.22 ㎡、地役権が 34.42 ㎡で、ともに本年度中の異動はない。

オ　無体財産権（普通財産）

（単位：件、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商　標　権	3	ー	3	ー

本年度末における無体財産権は商標権が３件で、本年度中の異動はない。

カ　有価証券（普通財産）

（単位：千円、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株　　券	65,741	ー	65,741	ー

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ　出資による権利（普通財産）

（単位：千円、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出資金・出捐金	952,712	ー	952,712	ー

本年度末における出資による権利は 21 件、総額 9 億 5,271 万 2 千円で、本年度中の異動はない。

（２）物品

（単位：台、点、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自　動　車	493	△4	489	△0.81
その他の物品	793	4	797	0.50
合　　計	1,286	0	1,286	0.00

本年度末における物品は1,286点で、前年度と同数である。

（３）債権

（単位：千円、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸　付　金	513,998	△28,098	485,900	△5.47
貸　地　料	989,485	△62,575	926,910	△6.32
合　　計	1,503,483	△90,673	1,412,810	△6.03

本年度末における債権は２件、14億1,281万円で、前年度に比べ9,067万3千円減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で2,809万8千円、直川企業用地関係貸地料で6,257万5千円それぞれ減少したことによるものである。

（４）基金

（単位：千円、％）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現　　金	26,120,437	602,390	26,722,827	2.31

本年度末における基金は36基金、総額267億2,282万7千円で、前年度に比べ6億239万円増加している。これは、主に和歌山市介護給付費準備基金で3億7,169万8千円減少したが、和歌山市財政調整基金で5億2,505万5千円増加したことによるものである。

本年度は、和歌山市教育機関支援等基金及び和歌山市救急医療整備基金を新設している。

（　参考資料　）

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	115	108	129	116	109
ホール	70	140	134	176	128
控室	4	12	17	30	23
和室	26	14	12	38	30
会議室	186	214	168	125	140
合　計	401	488	460	485	430

西庄ふれあいの郷

（単位:人）

施 設 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ハーブ園	10,911	12,118	12,152	8,193	8,830
ゲートゴルフ場	10,680	9,914	8,348	7,132	6,905
多目的広場	0	300	1,000	300	1,385
合　計	21,591	22,332	21,500	15,625	17,120

ふれ愛センター

(1)福祉団体

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
会議室	1,911	18,722	2,248	24,822	2,459	32,587	2,387	31,003	2,618	38,275
研修室	404	6,061	509	7,199	470	8,041	417	7,572	465	8,446
教養文化室	504	6,230	559	6,897	579	8,081	536	7,870	545	8,784
合　計	2,819	31,013	3,316	38,918	3,508	48,709	3,340	46,445	3,628	55,505

(2)一般団体

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
会議室	20	122	22	197	45	696	23	355	38	293
研修室	1	20	0	0	1	40	10	283	1	50
教養文化室	7	82	0	0	0	0	0	0	1	19
合　計	28	224	22	197	46	736	33	638	40	362

勤労者総合センター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
和室	219	1,798	167	1,432	177	1,639	176	1,244	158	1,403
研修室	85	760	63	568	91	1,643	85	1,490	84	1,575
視聴覚室	122	1,480	156	2,015	144	2,550	143	2,881	146	2,674
調理実習室	0	0	0	0	15	206	29	342	26	288
第1会議室	117	648	108	618	125	1,205	107	1,077	103	1,074
第2会議室	161	1,166	171	1,208	220	2,236	107	1,400	109	1,531
第3会議室	63	454	58	459	92	935	73	849	69	823
大会議室	468	3,916	510	4,901	388	4,680	405	5,766	389	5,840
文化ホール	214	7,065	271	9,817	304	13,144	311	14,321	284	13,815
トレーニングルーム	5,971	5,971	5,282	5,282	5,781	5,781	5,784	5,784	5,328	5,328
合　計	7,420	23,258	6,786	26,300	7,337	34,019	7,220	35,154	6,696	34,351

和歌山城

(1)城閣入場者　　(単位:人)

区　　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	大人	個人	92,763	140,562	172,728	193,359	225,471
		団体	1,119	3,146	8,183	6,386	7,815
	小人	個人	8,574	11,501	12,208	13,018	14,045
		団体	7,338	6,009	5,418	4,927	3,724
無料			11,634	15,679	15,604	15,184	16,032
合　計			121,428	176,897	214,141	232,874	267,087

(2)紅葉渓庭園茶室

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	6,335	8,809	11,655	11,377	12,239
茶室使用	7	12	26	20	15

(3)岡公園内茶室

施 設 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	1	2	2	0	1
芦鶴庵	16	23	33	31	25
岡陽軒	63	64	97	63	72
合　計	80	89	132	94	98

(4)和歌山城歴史資料館　入館者　　(単位:人)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大人(高校生以上)	有料	12,386	17,143	24,297	26,889	36,896
	無料	1,445	2,018	2,028	1,821	2,593
中学生以下		1,895	1,685	2,554	2,246	2,916
合　計		15,726	20,846	28,879	30,956	42,405

和歌山城ホール

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	147	509	515	506	565
小ホール	121	430	472	517	480
展示室	235	776	860	802	826
リハーサル室	67	262	333	343	340
会議室(大)	523	1,989	2,088	2,191	2,272
会議室(中1)	345	1,403	1,477	1,584	1,582
会議室(中2)	430	1,619	1,866	1,557	1,635
会議室(中3)	421	1,444	1,492	1,699	1,688
会議室(小1)	282	1,271	1,726	1,553	1,903
会議室(小2)	288	1,100	1,417	1,962	1,949
特別会議室	271	1,010	1,086	1,124	1,430
工房	123	687	720	766	1,072
練習室(大)	223	986	1,339	1,365	1,615
練習室(中)	193	669	1,075	1,181	1,688
練習室(小1)	117	571	1,061	1,339	1,404
練習室(小2)	141	551	870	1,246	1,214
和室(1)	240	882	1,020	1,126	1,633
和室(2)	235	790	846	973	1,449
和室(3)	211	912	990	1,014	1,310
合　計	4,613	17,861	21,253	22,848	26,055

和歌の浦アート・キューブ

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	254	306	147	285	305
第1制作室	338	383	385	377	385
第2制作室	115	146	133	182	160
音楽室	368	347	331	378	423
第1練習室	577	660	659	695	676
第2練習室	478	567	586	598	564
展示室	196	250	191	216	195
合　計	2,326	2,659	2,432	2,731	2,708

博物館

(1)常設展　入館者　　(単位:人)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生 中学生 高校生		956	2,526	3,147	2,856	3,359
その他の者	個人	3,841	4,386	5,565	6,015	9,753
	団体	184	370	223	185	303
計(①)		4,981	7,282	8,935	9,056	13,415

(2)特別展　入館者　　(単位:人)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生 中学生 高校生	個人	800	33	43	43	90
	団体	0	52	57	390	161
その他の者	個人	1,721	1,050	1,480	1,692	1,965
	団体	67	682	74	29	44
計(②)	個人	2,521	1,083	1,523	1,735	2,055
	団体	67	734	131	419	205

総合計 (①+②)	7,569	9,099	10,589	11,210	15,675

体育館

施　設　名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
松下体育館	1,453	29,225	1,433	28,081	1,527	30,893	1,339	31,297	1,390	30,889
市民体育館	516	13,271	1,367	36,455	1,460	37,719	1,417	37,353	1,468	39,056
河南総合体育館	990	28,474	1,168	31,592	1,327	33,697	1,313	32,489	1,026	29,727
合　計	2,959	70,970	3,968	96,128	4,314	102,309	4,069	101,139	3,884	99,672

市民スポーツ広場

施　設　名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
野球場	617	29,372	652	31,072	546	25,764	515	28,973	605	35,270
球技場	342	11,432	353	12,317	381	13,000	413	18,948	393	22,257
陸上競技場	209	10,577	280	14,065	273	12,623	256	15,537	311	28,050
テニスコート	1,036	5,099	816	4,245	621	3,269	579	2,800	420	1,957

つつじが丘総合公園

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	14,997	59,228	15,354	62,306	16,012	62,798	16,449	67,569	31,414	71,143
スケートボード場	−	−	−	−	−	−	311	929	298	2,521
多目的球技場	−	−	−	−	−	−	260	6,636	400	6,323
練習用テニスコート	−	−	−	−	−	−	490	2,166	534	1,228

市民温水プール

（単位:人）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	大人	9,729	10,324	10,811	10,357	9,945
	小人	4,657	4,464	5,174	5,356	6,862
無料		34,061	39,232	41,790	44,302	43,438
合計		48,447	54,020	57,775	60,015	60,245

東部コミュニティセンター

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
多目的ホール	619	14,332	687	16,584	695	18,940	589	16,855	647	18,811
活動室(大)	371	7,186	468	8,788	527	11,449	342	7,187	495	10,008
活動室(中)	371	4,106	516	5,501	499	6,530	474	7,144	595	8,290
活動室(小)	524	3,078	557	3,476	634	4,490	553	3,576	573	3,850
和室	245	1,690	315	2,357	299	2,158	217	1,731	221	1,763
調理実習室	47	599	34	530	89	1,279	68	1,188	142	2,817
会議室	143	944	251	1,643	258	1,624	260	1,608	283	1,785
合計	2,320	31,935	2,828	38,879	3,001	46,470	2,503	39,289	2,956	47,324

河南コミュニティセンター

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
多目的ホール	536	10,334	412	8,372	565	12,720	582	12,144	638	12,574
活動室(大)	432	5,291	375	4,602	510	6,827	495	7,782	357	5,482
活動室(中)	361	3,543	270	2,904	361	3,713	392	3,670	393	3,329
活動室(小)	389	2,510	277	1,631	375	2,405	413	2,764	449	2,739
和室	175	1,051	129	882	192	2,648	204	3,386	209	4,048
調理実習室	42	387	31	277	82	1,480	68	1,721	62	1,454
会議室	80	576	150	1,850	108	951	117	1,281	188	2,684
造形室	127	1,024	92	773	107	833	119	2,235	134	2,323
合計	2,142	24,716	1,736	21,291	2,300	31,577	2,390	34,983	2,430	34,633

河西コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール(大)	511	17,203	633	21,599	638	22,012	618	21,653	668	22,902
多目的ホール(小)	583	9,530	641	10,616	767	11,628	766	13,497	766	13,294
活動室(大)	476	7,827	567	9,412	507	8,924	522	10,149	462	8,690
活動室(小1)	406	2,898	447	3,159	456	3,863	532	5,019	509	4,855
活動室(小2)	330	2,525	335	2,584	377	3,685	460	4,646	453	4,637
和室(1)	233	1,191	227	1,155	260	1,407	278	1,712	237	1,579
和室(2)	124	635	152	698	212	985	173	905	199	941
調理実習室	103	1,402	128	1,589	93	1,609	114	1,937	145	2,268
音楽室	345	1,183	462	1,751	526	2,264	501	2,208	523	2,442
合　計	3,111	44,394	3,592	52,563	3,836	56,377	3,964	61,726	3,962	61,608

河北コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール	590	14,353	755	23,519	692	25,199	573	19,705	611	20,837
活動室(大1)	439	4,761	529	7,006	564	8,296	455	7,784	592	7,615
活動室(大2)	370	3,923	493	6,664	485	7,043	467	8,057	508	6,575
活動室(小)	504	2,711	535	3,949	609	4,820	514	5,084	619	5,032
和室	290	3,049	304	3,904	344	4,598	287	4,906	335	4,872
調理実習室	134	1,418	237	2,676	182	2,357	145	2,936	241	3,450
会議室	301	1,977	362	2,632	431	3,405	354	3,663	395	3,071
ワークルーム	488	9,084	604	16,377	514	13,195	412	9,397	540	9,361
合　計	3,116	41,276	3,819	66,727	3,821	68,913	3,207	61,532	3,841	60,813

中央コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール(大)	541	20,391	589	26,877	607	28,891	610	28,500	556	24,313
多目的ホール(小)	529	19,581	599	21,851	592	23,625	604	22,403	598	22,502
活動室(1)	609	8,958	673	11,267	714	11,900	728	11,437	707	10,347
活動室(2)	640	7,066	699	8,813	772	9,876	771	9,527	749	9,267
活動室(3)	591	7,471	613	7,671	663	8,601	655	8,731	629	8,286
活動室(4)	553	5,202	585	5,919	618	5,992	577	5,631	537	5,166
活動室(5)	606	5,383	652	5,954	664	5,696	639	5,291	645	5,353
活動室(6)	636	4,917	692	5,964	737	6,090	726	5,939	720	5,938
和室(大)	386	4,741	434	5,175	462	5,263	439	5,195	405	4,538
和室(小)	452	3,075	436	3,045	464	3,366	485	3,453	389	2,512
調理実習室	155	1,814	222	2,721	274	3,717	331	4,773	278	3,975
合　計	5,698	88,599	6,194	105,257	6,567	113,017	6,565	110,880	6,213	102,197

北コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール(1)	539	10,971	655	12,232	725	12,756	730	12,114	691	14,803
多目的ホール(2)	479	11,658	637	16,834	699	21,494	688	21,614	636	16,785
多目的ホール(3)	520	10,100	671	11,318	757	13,936	798	12,195	723	12,538
多目的ホール(4)	366	7,617	438	8,280	477	8,889	484	7,662	477	9,183
活動室(大1)	566	7,625	701	8,701	765	10,663	794	10,502	771	10,676
活動室(大2)	602	9,524	658	9,509	747	10,146	746	8,850	752	9,517
活動室(中)	568	5,608	594	6,239	646	7,381	653	7,498	689	8,077
活動室(小)	623	3,974	726	4,475	771	4,693	813	4,711	803	4,848
和室	293	3,453	307	3,498	315	3,599	328	3,469	302	3,672
調理実習室	204	2,459	281	3,160	345	4,889	366	5,766	377	5,814
ワークルーム	401	3,862	493	4,216	539	5,096	524	4,733	477	4,373
合　計	5,161	76,851	6,161	88,462	6,786	103,542	6,924	99,114	6,698	100,286

南コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール	358	17,559	363	18,570	380	19,793	398	19,070	308	13,466
活動室(大)	196	6,270	268	8,727	273	8,665	327	11,323	237	8,332
活動室(中1)	263	3,911	341	9,757	326	7,799	345	7,799	433	12,118
活動室(中2)	277	2,830	305	3,162	297	3,329	291	3,862	276	3,674
活動室(小1)	188	1,273	290	2,424	240	1,821	285	1,941	314	2,466
活動室(小2)	288	1,723	361	2,108	350	2,065	405	2,474	373	2,198
活動室(小3)	269	2,412	253	2,331	264	2,557	318	3,125	344	2,986
活動室(小4)	189	1,108	267	1,741	277	1,980	318	2,350	292	2,004
活動室(小5)	115	1,074	138	1,346	178	1,600	237	2,121	197	1,762
和室	85	584	95	727	135	799	162	866	103	546
合　計	2,228	38,744	2,681	50,893	2,720	50,408	3,086	54,931	2,877	49,552

西コミュニティセンター

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数	利用件数	人　数
多目的ホール(大)	－	－	－	－	－	－	－	－	572	15,851
多目的ホール(小)	－	－	－	－	－	－	－	－	706	7,017
活動室(中)	－	－	－	－	－	－	－	－	597	6,415
活動室(小)	－	－	－	－	－	－	－	－	663	4,647
和室	－	－	－	－	－	－	－	－	178	819
調理実習室	－	－	－	－	－	－	－	－	340	2,845
会議室	－	－	－	－	－	－	－	－	292	2,426
ワークルーム	－	－	－	－	－	－	－	－	326	2,457
合　計	－	－	－	－	－	－	－	－	3,674	42,477

青少年国際交流センター

(1)宿泊利用

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生中学生	学校数	35	39	43	48	49
	人数	1,732	1,711	2,388	2,556	2,513
	その他団体	18	34	41	51	42
	人数	533	565	1,107	1,388	1,134
高校生等	団体数	3	15	20	22	17
	人数	29	121	158	331	178
高校生等以外	団体数	36	94	97	114	106
	人数	391	608	833	1,034	895
合計	団体数	92	182	201	235	214
	人数	2,685	3,005	4,486	5,309	4,720

(2)日帰り利用

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生中学生	団体数	17	26	13	16	13
	人数	307	185	63	47	22
高校生等	団体数	2	5	0	3	5
	人数	7	55	0	9	11
高校生等以外	団体数	59	85	72	89	80
	人数	309	432	322	408	319
合計	団体数	78	116	85	108	98
	人数	623	672	385	464	352

(3)キャンプサイト利用

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生中学生	団体数	8	14	9	8	7
	人数	66	100	118	113	121
高校生等	団体数	3	1	5	2	4
	人数	5	5	8	3	10
高校生等以外	団体数	10	12	10	9	8
	人数	65	134	110	111	99
合計	団体数	21	27	24	19	19
	人数	136	239	236	227	230

(4)炊飯場利用

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学生中学生	団体数	4	14	12	19	15
	人数	181	109	113	208	186
高校生等	団体数	0	3	0	3	4
	人数	0	17	0	7	10
高校生等以外	団体数	7	21	30	34	30
	人数	38	134	309	298	277
合計	団体数	11	38	42	56	49
	人数	219	260	422	513	473

市民図書館

(1)個人貸出

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	156,901	654,110	154,061	637,518	149,989	606,574	151,150	607,236	144,060	574,472
西分館	71,490	395,663	71,017	383,690	69,437	364,673	69,464	347,921	67,055	323,587
移動図書館	13,971	67,415	13,722	64,865	13,229	63,790	13,100	60,408	13,390	59,870
合　計	242,362	1,117,188	238,800	1,086,073	232,655	1,035,037	233,714	1,015,565	224,505	957,929

(2)団体貸出

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	22	7,015	18	6,041	20	5,551	27	10,814	28	7,739
西分館	2	152	3	98	2	80	3	335	2	394
合　計	24	7,167	21	6,139	22	5,631	30	11,149	30	8,133

こども科学館

(1)入館者　　(単位:人)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	大人	12,378	14,522	14,789	15,557	13,220
	小人	9,654	11,399	10,411	12,131	8,477
無料		12,626	15,528	16,933	17,229	13,960
合　計		34,658	41,449	42,133	44,917	35,657

(2)プラネタリウム観覧者　　(単位:人)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	大人	7,559	7,912	8,285	7,800	7,252
	小人	4,872	5,514	5,700	5,678	4,332
無料		8,857	9,887	11,465	11,459	9,551
合　計		21,288	23,313	25,450	24,937	21,135

（注）これらの表は、決算審査時の所管課資料による。